

令和2年度
文部科学省委託調査

国内における外国の大学等の 活動実態に関する調査研究

調査報告書

令和3年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第1章 調査概要	1
第2章 文部科学省に指定を受けている外国大学等の日本校に関する調査	3
第3章 文部科学省に指定を受けていない外国大学等の日本校に関する調査	39
第4章 国内に拠点を有し教育活動を行う外国政府系機関等に関する調査	52
第5章 外国の大学組織や外国政府系機関等を学内に受け入れている我が国の大学 に関する調査	78
第6章 具体的方策の検討	105

第1章 調査概要

本調査研究は、文部科学省高等教育局大学振興課からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下のとおりである。

1-1 調査目的

世界ではグローバル化が進展して学生等の国際的流動性が向上し、国内では18歳人口が減少して学生やキャリアパスの多様化を図ることが重要である中、我が国の大学が国内外の学生に対し魅力的な大学教育を提供するためには、大学の国際化や受入れ環境の整備を進める努力が不可欠である。

また、平成30年11月に出された『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（中教審第211号）』で指摘されているように、多様な価値観や異文化を持つ学生が相互に刺激を与えながら切磋琢磨するキャンパスの実現のためには、日本人学生・留学生・社会人学生等が共に学ぶことのできる教育プログラムを提供していくことが重要である。そのために、各高等教育機関は、自らの強みや特色を踏まえ、より優秀な留学生を引き付けることができる教育を、他機関との連携も含めて提供していくことが必要であるとされている。

本調査研究では、国内における外国の大学等の活動に係る実態を把握し、各外国の大学等の取組の成果及び課題等について分析・整理を行う。そして、今後、我が国の大学が効果的・効率的に国際化を図る環境整備及び上記のようなキャンパスの実現がなされるための具体的方策を提示することを目的とする。

1-2 調査概要

1-2-1 調査対象

調査対象である以下の ~ について、情報を収集し、情報整理を行う。

(高等教育を行う教育施設)

文部科学省に指定を受けている外国大学等の日本校¹

文部科学省に指定を受けていない外国大学等の日本校

(高等教育を行っていないが、外国大学や外国政府系機関等が設置する組織)

-1 我が国の大学内に設置している外国の大学の組織

(外国の大学組織を学内に受け入れている我が国の大学)

-2 国内に拠点を有し教育活動を行う外国政府系機関等

-3 -2のうち、我が国の大学内に置く組織

1-2-2 調査方法

予備調査として、文献調査等により、調査対象である ~ について、可能な限り多くの情報を収集した。

さらに、予備調査で情報を収集・整理した中から、 の全7校、 -1を学内に置く国内大学から計7大学程度選定し、ヒアリング調査を行った。

¹ 外国大学等の日本校：国内に位置する外国の大学のうち、外国の大学、大学院又は短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設

第2章 文部科学省に指定を受けている外国大学等の日本校に関する調査

文献調査及びヒアリング調査により、文部科学省に指定を受けている外国大学等の日本校に関して調査を行った。

調査対象

- ・ テンプル大学ジャパンキャンパス
- ・ 専修学校ロシア極東大函館校
- ・ 天津中医薬大学中薬学院日本校
- ・ 北京語言大学東京校
- ・ 上海大学東京校
- ・ マギル大学ジャパン
- ・ レイクランド大学ジャパン・キャンパス

この他、文部科学省の指定校として、アライアント国際大学・カリフォルニア臨床心理大学院日本校があったが、2020年9月閉校。

2-1 テンプル大学ジャパンキャンパス

2-1-1 沿革

テンブル大学ジャパンキャンパス(以下、TUJという。)は、文部科学省から初めて「外国大学等の日本校」として指定を受けたアメリカの総合大学の日本校である。

1980年代、アメリカ留学や英語学習の流行を背景に、日本において海外大学を日本に誘致しようという話が持ち上がった。その一環でテンブル大学が声を掛けられ、1982年にTUJが設立された。

1982年、TUJは港区芝公園に開校し、いくつか場所を移した後、1996年には南麻布にキャンパスを移転した。港区にある大使館や国際企業に勤務する外国人の子息が入学してくるようになり、それまでは日本国籍の学生が多かったが、だんだんと外国籍の学生も増えていった。

2005年には、文部科学省から「外国大学等の日本校」の指定を受けた。指定を受けてからは、TUJに留学する外国人のビザ取得や学割発行ができるようになったため、本国からのアメリカ人留学生が特に増加した。

2019年に、TUJは昭和女子大学キャンパス内の校舎に移転した。

2-1-2 教育内容や学生の状況について

(1)カリキュラム

TUJは、大学学部課程、大学院課程、学位取得を目的としないプログラムを有している。このうち、大学学部課程および大学院課程を卒業するとテンブル大学の学位が取得可能である(表2-1参照)。

表 2-1 テンプル大学ジャパンキャンパス カリキュラム

学位	専攻学科
大学学部課程	アート、アジア研究、教養、経済、国際関係、国際ビジネス コミュニケーション、心理研究、政治、日本語 2+2 留学プログラム: コンピューターサイエンス学科
大学院課程	TESOL (修士号)・応用言語学 (博士号) マネジメント修士

学位	専攻学科
	ロースクール (L.L.M.学位 / 修了証書 / C.L.E.) アメリカ本校が直接運営するプログラム 音楽療法 (博士号)
学位取得を目的 としないプロ グラム	アカデミック・イングリッシュ・プログラム (英語研修課程) 生涯教育プログラム 企業内教育プログラム

TUJ の学位取得プログラム(学部課程、大学院課程)では、学位・単位が米国本校から直接出されるものであるため、基本的にテンプル大学本校に既に設置されているプログラムに沿ったものを開講する。TUJ が新しいプログラムを開設する際には、本校にそのプログラムが既にあり、さらに日本校で開設するための承認を得る必要がある。または、日本語学科のように TUJ から本校に働きかけ、本校がその設置を承認した上で、TUJ に学科を設置する場合もある (TUJ では、外国人学生が 6 割を超えていることから、日本語学科設置の要望が高かった)。

(2)入学者・退学者・卒業者数

令和元年度の TUJ の学生数は、表 2-2 の通りである。

表 2-2 TUJ プログラム別学生・受講者数

学位取得を目的としたプログラム		学位取得を目的としないプログラム	
大学学部課程	1,337 人	アカデミック・イングリッシュ・プログラム	147 人
大学院課程 (教育学研究科)	186 人	生涯教育プログラム	734 人
大学院課程 (エグゼクティブ MBA プログラム)	34 人	企業内教育プログラム	939 人
大学院課程	77 人	教育機関・関連団体向け	512 人

学位取得を目的としたプログラム		学位取得を目的としないプログラム	
(ロースクール)		英語研修プログラム	
合計	1,634 人	合計	2,332 人

TUJ に入学してくる日本人学生は、インターナショナルスクールの出身や帰国子女も多い。また、アメリカや英語圏の高校での留学経験者や、アメリカの短大やコミュニティカレッジ等の2年制大学から編入学してくる日本人学生もいる。

入学要件となっている TOEFL や IELTS などの点数が足りない場合は、英語のプログラム（ブリッジプログラム）を経て学部に入學する。ブリッジプログラムは、条件付きの学部課程入學制度であり、学部課程の授業で必要なアカデミック・スキルと英語力を養うと同時に、実際の学部の1～3科目の履修が可能である。ブリッジプログラムは、出願時の英語のテストスコアで3つのレベル(Bridge1,2,3)に分けられ、最も上のレベル(Bridge3)のプログラムを終了後、正規で学部課程に入學できる。

(3) 学生募集の方法

TUJ は、日本国内では他の大学と同じような学生募集を行っている（予備校などでは「外国の大学」と別枠で扱われることも多いが）、日本人の学生に向けて広報を行う際には、学業が大変だということを伝えている。一方、留学する場合に必要な渡航費・海外居住費などが必要なく、6割が外国人という環境で過ごせることがアピールポイントとなっている。また、Timers Higher Education の世界大学ランキングにおいても上位にあり、世界から見ても大学の質は証明されていることも大きなアピールポイントである。

海外の学生にとって、安全で快適な生活が送れる日本は人気がある。その中でも、TUJ は東京でアメリカの学位が欲しい学生に特に人気があり、編入学希望者も多い。

(4) 卒業後の進路

TUJ 学部課程の卒業生の就職率は、97%である。主な就職業界は、「教育・医療」「コンサルティング・会計」が多い。TUJ の卒業生は、外資系企業や海外展開している日系企業に就職するケースも多い。日本人の学生は、アメリカ人でさえ苦労するライティングやディベート等もやり遂げており、就職状況も良い。

(5)教育面における本国大学との関係について(学生の留学など含め)

テンブル大学は本校の他に、ローマと日本にキャンパスを持っている。そのうち、TUJ は、本校にとってインターナショナル・キャンパスという位置づけで、そのキャンパスで入学と卒業ができる機能を持つ(ローマキャンパスは、主に本校や TUJ の学生が短期留学するキャンパス)。

また、テンブル大学本校から TUJ への短期留学も多く、年間 100~200 人の学生が来ている。

一方で、TUJ の日本人学生がテンブル大学に留学するケースは、毎年 20 名程度と少ない。理由として、アメリカでの学費や生活費が高いことや、留学時期が日本の就職活動時期と合わないことがある。

2-1-3 学内組織の構成について

(1)教職員の人数・雇用形態

TUJ の教職員数(令和元年度)は、教員が 191 人、職員が 129 人である。教員は、米国本校の教員も一部教務を担当しているが、主に本校の承認を得た上で、TUJ 独自で、世界中から採用を行っている。なお、設立当初はテンブル大学本校から教員が派遣されていた。

この他、TUJ はテンブル大学本校と同じ学生支援の機能を持たねばならないため、日本の大学に比べ、学生サポートを行うスタッフの人数が多い。また、英語で 24 時間カウンセリングを行うサービスなど、日本の大学にはあまりない機能も、本国のサービスを取り入れて行っている。規模は小さいが、テンブル大学本校と同じ学生支援体制が整備されている。

(2)運営会議の構成員・活動状況、経営母体

TUJ は、設立当初は日本のビジネスパートナーと共同経営を行っていたが、1996 年に、テンブル大学本校が 100%出資した「テンブル教育サポート・サービス有限会社」が運営母体となった。

経営については、予算など重要事項に関しては、テンブル大学本校のメンバーが入った TUJ の理事会において決定される。また、より重要な事項は、本校の本理事会で決定する。

本校では、アカデミックポリシーや学生募集、補助金といった事項についてキャンパス、学部や学科ごとの長（dean）が頻繁に会議を行っている。TUJの学長も、この会議メンバーの1人である。

教育の質保証に関しては、教育部門担当として、本校から常勤でTUJに勤務している副学長がチェックしている。

2-1-4 日本の大学・その他機関との連携について

2019年に昭和女子大学のキャンパス内に校舎を移転した。

さらに、TUJと昭和女子大学は、単位互換プログラム、ダブルディグリープログラム（昭和女子大学の学生が、昭和女子大学で3年、TUJで2年勉強することで両大学の学位を取得するプログラム）を行っている。ダブルディグリープログラムでは、昭和女子大学の学生がTUJに在籍する期間の学費の一部を、TUJが奨学金として拠出している。他にも、クラブ活動や学食のメニューを考えるプロジェクトや、学園祭で共同出店を行うなど、両校の交流はさかんである。

また、昭和女子大学の他に、武蔵大学、明治大学、東洋大学と単位互換プログラムを行っている。

2-1-5 施設設備

前述のように、2019年に昭和女子大学のキャンパス内に校舎を移転した。1996年に南麻布のオフィスビル内にキャンパスを移転したが、体育施設がなく、また学生数が増加し手狭となっていた。その時、キャンパスを国際化したいと考えていた昭和女子大学から話があり、昭和女子大学へキャンパスを移転することとなった。

TUJは、昭和女子大学内に新設された校舎に移転を行い、学生は昭和女子大学の運動場や体育館、プール等を利用できるようになっている。

2-1-6 費用負担について

(1) 授業料等の金額

TUJは、必要な単位を修了した時点で卒業が可能である。また授業料は、1学期中に取得する単位数の合計によって決まる。通常1科目あたり3単位取得でき、標準で1学期に4～6科目を履修し、12～18単位（フルタイム）を取得する。1学期あたりの履修単位数によ

る授業料は、表 2-3 の通りである。

表 2-3 1 学期あたりの履修単位数による授業料

1 学期あたり履修単位数	授業料	1 学期あたり履修単位数	授業料
1 単位	66,800 円	9 単位	601,200 円
2 単位	133,600 円	10 単位	668,000 円
3 単位	200,400 円	11 単位	734,800 円
4 単位	267,200 円	12-18 単位 (フルタイム)	795,100 円
5 単位	334,000 円	19 単位	861,900 円
6 単位	400,800 円	20 単位	928,700 円
7 単位	467,600 円	21 単位	995,500 円
8 単位	534,400 円	22 単位	1,062,400 円

授業料以外の納付金を、表 2-4 に示す。

表 2-4 TUJ の入学時納付金の目安

費用	フルタイム 1 学期に 12 ~ 18 単位取 得する場合	パートタイム 1 学期に 12 単 位未満取得す る場合	ブリッジプログラム (左から Bridge1,2,3 の価格)		
オリエンテーシ ョン料	36,600 円				
入学金	434,100 円		224,800 円		
授業料 (1 学期分)	795,100 円	601,200 円 (9 単位取得 の場合の例)	532,900 円	555,000 円	576,800 円
学生活動費 (1 学 期ごとに支払い)	3,200 円		1,580 円		

施設費（1 学期ごとに支払い）	27,500 円				
入学時納付金合計	1,296,500 円	1,100,980 円 （9 単位取得 の場合の例）	823,380 円	845,480 円	867,280 円

(2)本校からの資金提供の有無や金額

TUJ もテンプル大学の連結決算の中に組み込まれている²。TUJ 単体で独立採算となっており、テンプル大学本校からの経済的な直接支援はない。

2-1-7 その他

(1)日本にキャンパスを設置したことによる効果・成果、目的の達成状況

TUJ が、日本に根付いた理由として、テンプル大学本校のコミットメントが強かったことがあげられる。

1980 年代に日本に展開を試みた他の外国大学と異なり、テンプル大学は、TUJ を学生募集のツールとしては考えていなかった。TUJ の教育の質を本校と同じように保つなど、教育の質を重視して学校運営を行ってきた。

また、昼間は学部のプログラム、夜間・週末は大学院のプログラムや社会人の学びの場として学位取得を目的としない企業研修プログラムや社会人のための公開講座を開催するなど、常にキャンパスにおいて幅広いニーズに応えるプログラムを提供し続けていたことも、長く継続できている要因としてあげられる。

日本で地震が起きた時など大きな出来事があると、本校から TUJ の存続意義について問われることもあるが、TUJ の経営は安定しており、教育の質も保たれているため、TUJ は本校にとって必要な組織だと認識されている。TUJ 設立当初は、本校で TUJ の存在を知らない人もいたが、現在はテンプル大学が国際的な大学であることの証明として TUJ が大学内外に認識されている。

² 決算書 p.56 参照

<https://finance.temple.edu/sites/finance/files/2020%20-%20TU%20Consolidated%20Report%20-%20%28FINAL%29.pdf>

(2)海外にキャンパスを設置することの課題

現在 TUJ は学校法人ではないため、企業と同じ扱いをされている。そのため日本の大学にはない法人税や、学費への消費税がかかる。学校法人ではないため、寄付金控除の対象にならない。

また、ビザの問題もある。文部科学省からの「外国大学等の日本校」指定以降、外国人学生のためにビザを発行できるようになった。テンプル大学ジャパンキャンパスは、3学期制（秋学期、春学期、夏学期）であり、秋学期・春学期を受講し、夏学期を夏休みとするケースもある。だが、学生が入学・卒業ができる夏学期は、通常の学期（秋学期と春学期）と同様の扱いとなるため、夏学期に参加しないことは、長期休暇扱いにはならない。そのため、外国籍の学生は、夏学期を履修しない場合は、国外退出をしなくてはならないといった指導を法務省から受けている。

2-1-8 出所

- ・ テンプル大学ジャパンキャンパスヒアリング
- ・ テンプル大学ジャパンキャンパス Web サイト

<https://www.tuj.ac.jp/jp/index.html>

- ・ テンプル大学決算書

<https://finance.temple.edu/sites/finance/files/2020%20-%20TU%20Consolidated%20Report%20-%20%28FINAL%29.pdf>

2-2 ロシア極東連邦総合大学函館校

2-2-1 沿革

極東連邦総合大学（以下、極東大学という。）は、ロシア連邦・ウラジオストクに本校を持ち、東洋研究においてロシアを代表する大学の一つである。

1990年代、極東大学は、日露関係の向上を意図して、日本に分校を開けないか検討していた。日本国内の色々な都市を検討した結果、ウラジオストク市の姉妹都市でもあり沿海に位置するという共通点を持つ北海道函館市において、極東大学を設置することが決定した。

1994年に、ロシア極東国立総合大学函館校（以下、函館校という。）が開設された。函館校は、設置当初は、民間の語学学校のような形式を取っていた。その後、極東大学の要望もあり、1996年に経営母体として学校法人函館国際学園を設立し、函館校は専修学校（専修学校専門課程）の認可を受けた。

2006年には、文部科学省から「外国大学等の日本校」の指定を受けている。日本の専門学校（専修学校専門課程）であり、かつ外国大学（極東大学の分校）となっている。

2-2-2 教育内容や学生の状況について

(1)カリキュラム

「ロシア語科」と「ロシア地域学科」の2つが設置されている。

「ロシア語科」は2年制の学科で、ロシア語の日常会話、文法や作文を学ぶことができる。2年次にはウラジオストク本学で1か月間の語学留学を行う。卒業すると専門士（文部科学省が認めた、2年制の専門課程修了者に与えられる称号）の称号を得ることができる。また、条件を満たせば、ロシア地域学科3年次への編入も可能となる。

「ロシア地域学科」は4年制の学科で、ロシア語だけでなくロシアの歴史、文学、政治経済等を学ぶ。3年次にはウラジオストク本学で3か月間の語学実習を行う。卒業すると「高度専門士」（文部科学省が認めた、4年制の専門課程修了者に与えられる称号。）の称号を得ることができる。

なお、函館校のカリキュラムは、極東大学により適宜チェックが行われ教育の質が担保されている。

主要科目 (2 - 2 ロシア極東連邦総合大学函館校 Web サイトより)

実用ロシア語会話	1 年生の授業では、教科書付属の教材テープを毎回聞き、ロシア人が離す生のロシア語を理解できるようにします。並行して使用する視聴覚教材では、「私の誕生日」、「スーパーマーケットで」など、日常的なテーマを取り上げ、教科書で扱われていない語彙を補います。かわいらしいアニメ教材ですので、楽しみながら日常生活に必要な単語や文章を覚えることができます。繰り返し発音することで、初めは単語を、そして徐々にまとまった文章を自然と身に付けていきます。 2 年次以降も話すことを重視した内容で、会話力を習得します。
実用ロシア語文法	1 年生の実用ロシア語文法は、本校ロシア人教師が作成したオリジナル教科書を使用します。ロシア語は文法が非常に重要な言語です。そのため教科書は、日本人学生を相手に 10 年以上教えてきた経験を生かし、日本人がとかく陥り易い文法的間違いを踏まえ、初心者に必要な文法を効率よく習得できるように作成されています。また、ロシア文字もできるだけ早く(目標は 3 週間以内)覚えらるるような工夫がされています。 文法の学習では、何よりも書くこと(筆記)に集中しなければなりません。授業中だけでなく、予習・復習でもたくさん書いて勉強することが大事です。1 年生で文法の初歩を学び終えた後は、より高度な文法力の習得をめざします。
ロシア語講読	ロシア語の知識を基にして、ロシア語で書かれたテキストを読み取る技術を習得します。学習者向けの読み物から始め、エッセイや新聞・雑誌の記事、学術論文等を読み、さらには文学作品を鑑賞できる読解力を養うことを目標とします。
通訳翻訳演習	通訳・翻訳の基本的技術、通訳の基礎練習など通訳になるための学習をします。さらにロシア語作文の基礎、文法書や辞書の使い方、主要語句など通訳や翻訳に必要な専門的知識を学習するとともに翻訳の実践的練習をし、同時通訳の理論と技術を習得します。
ロシア地理	ロシアの地形条件や、気象条件を関連づけながら、エネルギー資源・鉱物資源・森林資源等を学習し、さらに農業分野やロシア工業の指向性などとの関連について学習します。
ロシア文学史	ロシアの古代民話や叙事詩などから、ロシア文学の「黄金時代」と言われる 19 世紀のプーシキン、ゴーゴリ、トルストイ、ドストエフスキー、チェーホフの作品まで触れます。現代ロシア文学があまり読まれていないのはなぜか、といった疑問にも答えながら、楽しく学習します。原書で名作を味読し、ロシア語も習得します。
ロシア語コンピュータ環境入門	キリル文字での入力練習から始め、ロシア語での文書作成練習まで行います。さらにロシアのインターネット事情やコンピュータ用語を学び、ロシア語で情報を収集する方法を学習します。

(2)入学者・退学者・卒業者数

函館校は、日本全国に入学希望者がいる。高校卒業後すぐ進学する学生が多いが、社会人経験のある人や、定年後の学び直しをしたい人が入学してくる場合もある。

2020 年 5 月時点で、全体の在籍学生数は 31 人である。

(3) 学生募集の方法

一般的な専門学校と同じように学生募集は行われる。函館校は、4年制の「ロシア地域学科」を卒業するとロシア本学の卒業資格を得られること、ロシアの専門的な知識が学べることをアピールポイントとして学生の募集をしている。

(4) 卒業後の進路

「ロシア地域学科」を卒業すると、極東大学の卒業資格を得ることができる。また、高度専門士の称号は4年制大学卒とほぼ同等と認められているため、「ロシア地域学科」の卒業後は日本の大学院への入学も可能である。「ロシア地域学科」の卒業試験は、極東大学の要件をもとに行われる。

函館校の卒業生は、ロシア語を使う業務などロシアと関わる仕事に就くことを志望している。流通、商業、観光といった分野でロシアに関連した日本の企業への就職も多い。また、JICA や日露青年交流センターからの派遣で、ロシアで日本語を教える日本語教師として働くケースもある。

(5) 教育面における本国大学との関係について（学生の留学など含め）

「ロシア語科」の2年次に1か月、「ロシア地域学科」の3年次には3か月間、極東大学附属のロシア語学校で語学留学を行う。日本人だけでなく、欧米や中国やベトナム、韓国等近隣のアジア諸国から集まってきた学生たちとロシア語を学びながら寮で共同生活を行う。

また、極東大学で日本語を学ぶ学生も函館校を訪れることもある。

（ 現在、コロナウイルスの感染拡大により留学およびインターンシップ、また逆にロシアからの来訪もすべてストップしてしまっている。）

2-2-3 学内組織の構成について

(1) 教職員の人数・雇用形態

函館校でロシア語・ロシア文化を教えている専任の教師は8名いる。5名が極東大学から派遣されているロシア人で、そのほか派遣ではないロシア人1名と日本人の教師2名である。他に一般教養を教える非常勤講師が5名いる。

ロシア人の専任教師の多くは日本での生活が長く、日本の永住権も獲得している。

(2)運営会議の構成員・活動状況、経営母体

函館校の経営はすべて、学校法人函館国際学園が担っている(極東連邦総合大学を受け入れた函館の日本人がメンバー)。

極東大学からは、教育資源としてカリキュラムや講師を提供してもらっている。函館校で開かれた評議員会や理事会の結果は、極東大学に報告を行っている。

函館校の理事会は7名で構成されており、そのうち1名が極東大学から指名されているロシア人である。

極東大学における意思決定は、ウラジオストク本学の理事会で行われている。函館校からは定数が理事会に参加できるように人数が配分されている。

2-2-4 日本の大学・その他機関との連携について

ソ連の時代から、極東大学は東海大学と繋がりがあった。その関係で、東海大学の審議委員会の中に函館校の校長がメンバーとして入っている。

北海道大学と極東大学は学術協定を結んでいる。

函館校は、キャンパス・コンソーシアム函館(函館市内にある高等専門学校、短大、大学計8校の高等教育連携機関)に加盟している。

2-2-5 施設設備

一般財団法人北海道国際交流センター、在札幌ロシア連邦総領事館函館事務所と同じ建物内にある。

2-2-6 費用負担について

(1)授業料等の金額

学費は、年間で89万円(授業料年間70万円、入学金15万円、教育充実費・設備費年間各2万円)+留学実習費用である。

(2)本校からの資金提供の有無や金額

函館校の経営に関して発生する費用(人件費や設備費など)は、学校法人函館国際学園がすべて負担する。なお、函館校は、函館市から「ロシア極東大学函館校支援運営補助金」という支援を受けている。

函館校のキャンパス内で実施する講義等については、函館校が授業料を受け取る。極東大学から函館校に派遣されている教員の給料も、函館校から払われる。

学生がロシアで語学留学を行うときに発生する寮費、生活費用は自己負担である。学生の留学に際してかかる授業料は、函館校を通じて払われる。

2-2-7 その他

(1)日本にキャンパスを設置したことによる効果・成果、目的の達成状況

函館校は、函館市でのロシア語の市民講座やロシア文化イベントの開催等を通じ、文化交流の一助を担っている。函館校が日本とロシアの文化交流において拠点的作用を果たしている。ロシアからの訪問団が来日する際に学生の通訳手伝いや、ロシア極東大学留学生支援実行委員会という市内若手経済人で構成する団体がロシアからの留学生のホームステイを受け入れるなど、文化交流事業を手伝っている。

(2)海外にキャンパスを設置することの課題

北方領土問題をめぐっては、日本人とロシア人で意見が割れるため言論は慎重に扱っている。日露関係の変化が函館校の入学者数に影響を及ぼすため、常に経営は学生数の安定性に問題を抱えている。

(3)今後の展開についての展望

今後、日露関係に左右されず函館校に学生を安定的に集めることが重要と考えている。

現在、「ロシア地域学科」を卒業する場合は、ロシアの大学として必要なカリキュラム＋日本の専門学校として必要なカリキュラムの両面を担保しているため、日本の普通大学の1.5倍くらいの単位数が必要である。今後はカリキュラムの質を重視し、授業数を削ることも学生数の担保のために必要と考える。

ロシアが今後どのような国になると、政治や経済に振り回されることなく、函館校がロシア音楽やロシア文学などの文化的遺産を継承する役割を果たしていきたいと考えている。

2-2-8 出所

- ・ロシア極東連邦総合大学函館校ヒアリング
- ・ロシア極東連邦総合大学函館校 Web サイト

<https://www.fesu.ac.jp/index.php>

2-3 天津中医薬大学中薬学院日本校

2-3-1 沿革

日本の鍼灸の専門学校である神戸東洋医療学院は、鍼灸の発祥であった中医学(中国医学)のモデルを日本の教育に生かし、鍼灸と漢方を同時に学ぶことのできる教育プログラムが開発できないかを検討していた。

1999年、神戸市と天津市が姉妹都市であったことをきっかけに、神戸東洋医療学院は、中医薬(中国の伝統医学に扱われている薬の総称)専門大学である天津中医薬大学と教育提携を結んだ。その後、2005年には、天津中医薬大学中医薬学院日本校を設置した。

天津中医薬大学中医薬学院日本校は、日中の鍼灸と中国の漢方を同時に学びながら日本の薬剤師の資格を取ることができる四年制大学の薬学部という位置づけであった。だが、日本の薬学教育制度(学校教育法および薬剤師法)の改正により、薬剤師の受験資格が六年制大学の卒業生のみになったため、四年制大学である天津中医薬大学中医薬学院日本校の卒業生は薬剤師資格を取得することができなくなった。

そこで新たな連携の形を検討し、鍼灸プラスとする「天津中医薬大学 鍼灸推拿学院 神戸校」を2018年に設置した。

2-3-2 教育内容や学生の状況について

(1)カリキュラム

神戸東洋医療学院には、「鍼灸コース」と「併修コース」の2コースがある。鍼灸コースは日本の神戸東洋医療学院の従来3年間の教育プログラムであり、日本の国家資格である鍼灸師の資格(厚労省認可)が取得できる。

「併修コース」は、「天津中医薬大学 鍼灸推拿学院 神戸校」の設置に伴い2018年から開始されたコースであり、3年6か月の教育プログラムである。

「併修コース」は、神戸東洋医療学院の鍼灸コースに追加して、中医学の講座の受講や、天津中医薬大学附設の病院での臨床実習を行うことで、日本の鍼灸師国家資格取得と中国の定める鍼灸推拿学専業教育課程の修了(日本の短期大学に相当)が可能となる。

各年次で学ぶ内容はおよそ下記の通りである。

- ・1年次...鍼灸・中薬(漢方)の基礎知識
- ・2年次...「鍼灸」「推拿」「中薬」の中医学の3つの治療法
- ・3年次...天津中医薬大学附設の病院実習を通じて中医学の応用

(2) 入学者・退学者・卒業生数

「併修コース」は 2018 年に開始したプログラムのため、2020 年度が一期生の最終学年となるはずであったが、コロナウイルスの影響で学年の最後に予定されていた中国での実習に参加できず、学生は 2021 年度の渡航をめざして休学をしている。

現在、学生は「鍼灸コース」「併修コース」合わせて 1 学年 23 名程度であり、そのうち、併修コースに在籍する学生は 1 学年 5 名程度であるが、弊社が文部科学省の指定を受けたのちには併修コースの生徒数を最大 10～15 名程度に広げることを予定している。

(3) 学生募集の方法

「天津中医薬大学 鍼灸推拿学院 神戸校」だけの学生は募集しておらず、神戸東洋医療学院に入学し、「併修コース」を履修することで、当該カリキュラムを受講できる。

(4) 卒業後の進路

「併修コース」の卒業生は、日本の国家資格を取得することから、日本で中医学の知識を活用した鍼灸師になることを想定している。

なお、2018 年に設立したため、併修コースでは、まだ卒業生を出していない。今後、当コースから輩出した人材が、中医学の知識や技術を生かした鍼灸師として地域にどのような医療的な貢献をするかを見ていく。

(5) 教育面における本国大学との関係について（学生の留学など含め）

「併修コース」では 3 年 6 か月のカリキュラムにおいて、中国で学習ができる機会を三度設けている。

1 年目、2 年目において一週間ずつ中国で実験・実習を行う。3 年目の最後に、3～4 か月間、天津中医薬大学に附設する病院で実際の患者に接し、実習を行う。常時、天津中医薬大学より中医学専門、中国語専門の教員が 2～3 名派遣されており通常授業の担当がある。

この他、神戸東洋医療学院では、天津中医薬大学の教員を招聘し、年に 1 度特別講座を開催している。

なお、中国には短期大学から大学への編入制度がないため、併修コースを修了後に中国の大学への編入等は想定していない。

2-3-3 学内組織の構成について

(1)教職員の人数・雇用形態

講義は、神戸東洋医療学院の教員（日本人）が、天津中医薬大学のカリキュラムをもとに教えている。

さらに天津中医薬大学から派遣された講師が数名、2年程の任期で来ている。現在は3名が天津中医薬大学から派遣されており、うち1名は管理職としてカリキュラムの質保証を担っている。

(2)運営会議の構成員・活動状況、経営母体

天津中医薬大学鍼灸推拿学院神戸校の運営は、神戸東洋医療学院と天津中医薬大学（本国）で分担して行われている。

神戸東洋医療学院は、学校神戸校の運営全般や学生対応、日本で行われる講義などを担当し、「鍼灸コース」のカリキュラム運営を担っている。天津中医薬大学は、「併修コース」のカリキュラムの質保証と、中国現地で行う学生の実験・実習を担当している。

天津中医薬大学鍼灸推拿学院神戸校で提供されるカリキュラムは、神戸東洋医療学院と天津中医薬大学で協議して設計されている。最終的なカリキュラムの質保証は、学位を授与する天津中医薬大学（本国）が担保しているが、神戸東洋医療学院のカリキュラム変更等の要望などは適宜、対応している。

天津中医薬大学の窓口である「国際部」と神戸東洋医療学院が定期的に運営委員会を開催しながら、学校の意思決定をおこなう。

2-3-4 日本の大学・その他機関との連携について

天津中医薬大学（本校）は、神戸への学校設置をきっかけに、世界のいくつかの大学と協定を結ぶなど連携を行うようになった。

2-3-5 施設設備

神戸東洋医療学院は、神戸市三宮に位置する。教室、実習室、更衣室、共有スペース等を備えている（天津中医薬大学鍼灸推拿学院神戸校独自の設備はない）。

2-3-6 費用負担について

(1) 授業料等の金額

	入学金	1年次	2年次	3年次	計
鍼灸コース	45万円	130万円	130万円	130万円	435万円
併修コース	55万	160万円	160万円	180万円	550万円

教科書・白衣・実習道具、交友会費7万円、中国本校での実習のための渡航費は別に発生する。

(2) 本校からの資金提供の有無や金額

天津中医薬大学鍼灸推拿学院神戸校は、日本に自身のキャンパスなどを設置しているわけではないので、設備費などは発生していない。また、併修コースを設けることで、天津中医薬大学 神戸東洋医療学院の間に、例えばカリキュラム使用料のようなものは発生していない。互いに利益目的で行ってはいない。

学生からの授業料のうち、天津中医薬大学は、学生が中国で実験・実習を行う際の分の授業料、学生の大学登録料(学位を発行するので必要)のみを受け取る。神戸東洋医療学院のキャンパス内で実施する講義、実験等については神戸東洋医療学院が授業料を受け取る。

2-3-7 その他

(1) 日本にキャンパスを設置したことによる効果・成果、目的の達成状況

天津中医薬大学は、日本へ進出したことをきっかけに、他の世界の大学とも協定を結ぶ等の展開があった。

一方で、神戸東洋医療学院にとっては、天津中医薬大学の伝統的な中医学のカリキュラムを導入したことで独自性が生まれた。それまでは地元からの入学生が中心であったが、提携後は、全国から入学の問合せがあるなど宣伝の効果があった。

(2) 海外にキャンパスを設置することの課題

大学が海外展開するにあたって必要なことは、独自の特徴を備え、その地域に貢献をすることである。現地の他の優秀な学校の卒業生と比べて、何か付加価値がない限り海外展開の意味はないと考えている。天津中医薬大学は、中国医学(漢方、鍼灸)が一つのブランドで

あり、それが海外でも強みとなっている。

(3)今後の展開についての展望

日本人により分かりやすく中医学を教えられるように授業の工夫をしていきたい。なぜ中医学が世界で受け入れられているのか、より多くの人に中国の伝統医療を知ってもらいたい。また、中国にあるような臨床実習機関の機能を持つ医療センターのような場所を学生のために作りたい。

2-3-8 出所

- ・天津中医薬大学 鍼灸推拿学院 神戸校ヒアリング
- ・天津中医薬大学 鍼灸推拿学院 神戸校 Web サイト

<https://k-toyoiryo.com/>

2 - 4 北京語言大学東京校

2-4-1 沿革

北京語言大学は、中国で勉強する外国人留学生に中国語を教えるための専門大学として発足した、中国語教育では名高い大学である。

専門学校・語学学校を運営する株式会社アイ・エス・アイは、日本人の海外留学先として北京語言大学へ学生の派遣をしていた。だが、日中関係が安定しない時期もあり、中国への留学生派遣が難しいことがあった。そこで、日本でも中国語が勉強できないかを、株式会社アイ・エス・アイと北京語言大学で検討し、北京語言大学の拠点を東京に設置することにした。

2-4-2 教育内容や学生の状況について

(1) カリキュラム

北京語言大学東京校（以下、東京校という。）には、「中国語主専攻」と「中国語教育主専攻」が設置されている。両専攻は4年制であり全学生が卒業論文を中国語で書いて卒業する。

「中国語主専攻」の学生は、「中国語＋専門的な知識＋国際的な視野を備えた人材」となることを目的に、「英語副専攻」「国際経済貿易副専攻」「中国語副専攻」「日本語副専攻」の4つの専門分野から副専攻を選択する。1～2年次には中国語の知識と技能の習得を中心にを行い、2年後期から副専攻の分野に関する授業を選択することができる。

「中国語教育専攻」は中国語教育の専門家を育てることを目指している。「中国語教育専攻」の学生は、3～4年次の北京本校への留学が義務付けられている。

主専攻	教育目的	副専攻（2年後期～）	
中国語	中国語と専門的な知識、国際的な視野を備えた人材となる	英語	中国語・英語の運用能力および母語も含めた通訳翻訳能力を養い、中国と西洋の社会事情や文化を学ぶ
		国際経済貿易	中国の経済、政策、法律の理解を深め、ビジネスの最前線で活躍する人材になることをめざす

主専攻	教育目的	副専攻（2年後期～）	
		中国語	高度な中国語技能だけでなく現代中国の政治や文化を学び、中国についてのエキスパートになることをめざす
		日本語	日本への留学生向けであり、中国語・日本語の運用能力および母語も含めた通訳翻訳能力を養い、中国と日本の社会事情や文化も学ぶ
中国語教育	中国語教育の専門家を育てる	3～4年次に北京本校への留学が義務付けられている	

東京校では、中国語を中国語のみで教える直接教授法を使って教えており、学生の中国語の上達も早い。2年修了時には、HSK5級レベルを取得し、卒業までに最高級であるHSK6級を取得する。

東京校のカリキュラムは、北京語言大学の本校と同じものとなっているだけでなく日本の教育機関として、日本のキャリア教育も行っている。テキストは北京語言大学が作成しているものを使用している。東京校はカリキュラムや進度表などを作成して、適宜、本校に確認をとっている。

(2) 入学者・退学者・卒業者数

東京校の現在の学生数は全体で350名程度である。そのうち4割が日本人、6割が来日した留学生である。留学生は、ベトナム、韓国、ミャンマー出身が多く、もともと日本で日本語学校に通っており、その後の進路として、中国語も出来た方がいいと北京語言大学東京校を選んでいるケースが多い。

東京校の学生は1学期～2年間まで北京語言大学の本校に移動キャンパスができることになっており、日本人の学生にとっては、海外留学をしても4年で卒業できることがメリットになっている。

(3) 学生募集の方法

ホームページやSNSを用いて広報を行っている他、学校説明会やオープンキャンパスも

行っている。また、第二外国語で中国語を学んでいる高校にも学校宣伝のチラシ等を配っている。

株式会社アイ・エス・アイは事業の一つとして留学生への卒後の教育も行っているため、運営する語学学校を卒業した留学生が入学することもあり、東京校が留学生の進路の一つの選択肢として確立している。

(4)卒業後の進路

2019年3月、2015年4月に東京校に入学した生徒が初めて卒業をした。卒業生は「中国語主専攻」の学生のみで、まだ「中国語教育専攻」からは出ていない。

東京校を卒業すると、中国教育部(日本の文部科学省にあたる)から、中国の大学卒業の学位が発行される。日本人の卒業生はほとんど日本国内で就職している。一部大学院に進学する学生もいる。

(5)教育面における本国大学との関係について(学生の留学など含め)

東京校には、1学期から2年間の間、北京語言大学の本校に在籍できる制度がある。日本人学生の8~9割の学生がこの留学を希望している。最近の傾向では、1年半~2年の留学を行う学生が多い。在日留学生はあまりこの制度を利用しない。

2-4-3 学内組織の構成について

(1)教職員の人数・雇用形態

東京校の教職員は全体で約50名、常勤の教員、職員がそれぞれ約10名である。中国語の教員は語学系分野等を卒業した中国語ネイティブの方などを採用している。職員は日本人の方が多い。北京語言大学の本校からは、校長と教員も派遣されている。

(2)運営会議の構成員・活動状況、経営母体

年1回、北京語言大学の本校と東京校の代表、株式会社アイ・エス・アイの経営陣を含めた理事会が行われている。普段は本校から派遣されている校長が、教育の質保証を担保している。校長は教務系の人材であり、東京校での授業内容等が、本校のカリキュラムに対応したもののなかを管理している。校長は2~3年で交代する。

東京校の意思決定は、基本的に東京校(校長、事務局長)が行う。大きなレベルの決定や

教育内容に関わることについては、北京語言大学と相談しながら行い、学校経営については、株式会社アイ・エス・アイと相談しながら行う。

2-4-4 施設設備

東京校は、東京都豊島区南池袋にある。各教室以外にも学生センター、ラウンジ、図書室、Language Laboratory（パソコンルーム）などがある。

2-4-5 費用負担について

(1) 授業料等の金額

学費は入学金 15 万円 + 4 年間でおおよそ 396 万円であり、その他教材費（2 万円）が学期ごとに掛かる。

なお、東京校の学生が北京語言大学の本校への留学時は、東京校への学費は不要（在席登録料は必要）で、代わりに北京本校に学費を払うことになっている。東京校の学費は年間約 100 万円程度であり、北京本校の学費は年間 50 万円程度である。留学時にかかる費用は、寮費年間 40 万円程であり、衣食費等の生活費を加えると個人差もあるが概ね年間 150 万円程度である。

(2) 本校からの資金提供の有無や金額

学校の運営費・設備費などは、株式会社アイ・エス・アイの負担である。北京語言大学本校からの支出は特にない。

2-4-6 その他

(1) 日本にキャンパスを設置したことによる効果・成果、目的の達成状況

東京校は、文部科学省に指定を受けている外国大学の日本校であり、課程を修了した学生は日本の大学院等への入学資格が付与される。

日中関係の影響で、北京語言大学に留学する学生が少なかったが、東京校を經由して北京本校に留学する人数が増えた。

(2) 海外にキャンパスを設置することの課題

東京校設立初期の時は、日本での知名度が高くなかったため、学生募集が大変だったとい

ったことが課題としてあげられる。

(3)今後の展開についての展望

日本国内における中国語講師の育成及び、日本人学生、一般向け社会人講座受講者を増やしていく。

2-4-7 出所

- ・北京語言大学東京校ヒアリング
- ・北京語言大学東京校 Web サイト

<https://www.blcu.jp/about/eight-points>

2-5 上海大学東京校

2-5-1 沿革

上海大学の国際化の一環として、2019年4月に開校した。

2-5-2 教育内容や学生の状況について

(1)カリキュラム

中国語学部中国語学科を設置しており、卒業すると上海大学の学士号(文学)が授与される。カリキュラムは、普通基礎科目、学科基礎科目、選択科目、実践科目で構成される(表2-5参照)。

また、授業での使用言語は原則中国語である。

表 2-5 上海大学東京校のカリキュラム

普通基礎科目	学科基礎科目	選択科目	実践科目
各技能別の初・中・上級の中国語授業と中国概況などの教養科目で構成される。中国語に関しては、読む・聞く・話す・書く、の四技能の基礎を固める。	中国語と中国文化の知識を身につける。古代中国語や中国民俗、中国の人文地理などの科目で構成され、中国の概観を掴む目的がある。	貿易ビジネス会話、詩歌鑑賞、漢字文化、中国の芸術概況など様々な分野の科目で構成される。自身の興味に沿った科目を受講することで、更に中国についての知識を深めると共に卒業論文のテーマを考える目的がある。	卒業論文の執筆のための指導を受け、実際に執筆する。教授からの指導を受け思考を深め、より良い論文の完成を目指す。

(2)入学者・退学者・卒業者数

上海大学東京校は、日本人学生の他に日本在住の留学生を受け入れている。

(3)学生募集の方法

上海大学東京校の入学試験は総合型選抜方式を採用しており、出願時に提出された書類、小論文、面接から総合的に評価し選抜を行っている。

(4)卒業後の進路

2019年4月開校のため、卒業生はまだいない。

(5)教育面における本国大学との関係について（学生の留学など含め）

条件を満たせば、在学途中での上海大学本校への留学が可能となる。

2-5-3 学内組織の構成について

(1)教職員の人数・雇用形態

専任及び非常勤職員が勤務している。

(2)運営会議の構成員・活動状況、経営母体

上海大学東京校理事会を中心に運営している。

2-5-4 施設設備

上海大学東京校には、教室以外に談話スペースや図書コーナーがある。

2-5-5 費用負担について

(1) 授業料等の金額

授業料は表 2-6 のとおりである。

表 2-6 上海大学東京校

	入学金	授業料（年間）	施設設備費（年間）	学友会費（年間）	合計
初年度	150,000 円	780,000 円	90,000 円	20,000 円	1,040,000 円
2 年次以降		780,000 円	90,000 円	20,000 円	890,000 円

2-5-6 その他

(1) 海外にキャンパスを設置することの課題

日本における認知度の向上が課題である。

2-5-7 出所

- ・上海大学東京校ヒアリング
- ・上海大学 Web サイト

<http://www.u-shanghai.jp/>

2-6 マギル大学ジャパン

2-6-1 沿革

マギル大学は、カナダ本国では 200 年の歴史を誇る大学である。マギル大学ジャパンは 1998 年に設立され、社会人向けの MBA プログラムを提供している。

2-6-2 教育内容や学生の状況について

(1)入学者・退学者・卒業者数

MBA プログラムで学ぶ学生は、主にフルタイムで勤務する社会人である。学生の平均勤務経験は 11 年程度である。各クラスの平均生徒数は 30～40 名であり、学生の国籍は、日本以外にもアジアやヨーロッパ、アフリカなど多様である。

(2)学生募集の方法

マギル大学ジャパンの入学試験は、書類審査と面接審査である。応募者は書類審査を通過すると、面接審査が課される。

(3)カリキュラム

マギル大学ジャパンには、20 ヶ月の MBA プログラムが設置されている。入学は毎年 4 月で、卒業は入学翌年の 12 月である。講義は週末に行われ、平日の実務で応用が可能なカリキュラムとなっている。プログラムを修了すると、マギル大学本校の MBA コースと同等の MBA 資格が授与される。

マギル大学ジャパンの授業はすべて英語で行われる。具体的には、以下のカリキュラムが用意されている。

■CORE (Year 1)

- ・グローバルリーダーシップ
- ・統計、会計
- ・ミクロ経済学、業務管理、マーケティング、情報システム
 - ・経営資源；情報
- ・システム、組織行動、財務
- ・市場とグローバリゼーション（組織戦略、国際経済、マーケティング）

・競争型ケーススタディ

■ELECTIVES (Year 2)

- ・ IT で勝つ
- ・ テクノロジー・アントレプレナーシップ
- ・ 財務レポート
- ・ 持続可能な発展のためのより高度な戦略
- ・ 投資とポートフォリオ経営
- ・ マーケティング・インテリジェンス
- ・ 現代的な企業財政学
- ・ ビッグデータ分析
- ・ 経営交渉
- ・ 体験学習（モントリオールへの研修旅行、実習科目）
- ・ 任意学習（アジアへの学習ツアー、独自の研究課題）

(4)教育面における本国大学との関係について（学生の留学など含め）

マギル大学ジャパンの MBA プログラムでは、マギル大学本校で研修が行われる（主にゴールデンウィーク期間）。また、日本校の学生は、本校のオンライン図書館や、個人の E メールアドレスの利用等の利用が可能である。

2-6-3 学内組織の構成について

(1)教職員の人数・雇用形態

マギル大学ジャパンの講師陣は、マギル大学本校から派遣されている。

2-6-4 日本の大学・その他機関との連携について

マギル大学ジャパンは、在日カナダ商工会議所及び在日米国商工会議所のスポンサーとして活動しており、在校生の国際化と交流を支援している。

2-6-5 費用負担について

(1)授業料等の金額

マギル大学ジャパンにおける、2020年4月入学予定者の2年間の学校納付金の合計金額は、6,042,000円(税抜)である。学校納付金には、授業料、教材代、マギル大学本校のオンライン図書館利用費の他、本校での研修で発生する渡航費や現地での移動費、宿泊費等も含まれている。

2-6-6 その他

(1)今後の展開についての展望

マギル大学ジャパンでは、2020年4月開始の授業を、新型コロナウイルスのため8月に遅らせてスタートした。しかし、本校から講師やスタッフを日本に派遣するのが難しく、現在は新規学生の募集を停止している。

在籍中の学生には、マギル大学本校の授業をオンラインで受講している。今後、2020年度に入学した学生には、2021年秋から、本校に追加費用が掛らずに入学可能な選択肢も用意する予定である。³

再びカナダ・日本間の渡航が可能となれば、対面授業を再開したいが、今後の状況は未定である。

2-6-7 出所

マギル大学ジャパン 公式 HP (英語)

<https://mcgillmbajapan.com/>

マギル大学ジャパン 公式 HP (日本語、1ページのみ)

<https://mcgillmbajapan.com/mba-program-engagement/>

マギル大学ジャパン パンフレット

https://mcgillmbajapan.com/wp-content/uploads/2019/08/201908_McGillMBAJapan-Brochure.pdf

³ 2020年9月の情報

<https://mcgillmbajapan.com/2020/09/update-to-mcgill-mba-japan-program/>)

2-7 レイクランド大学ジャパン・キャンパス

2-7-1 沿革

アメリカのウィスコンシン州の地方部にあるレイクランド大学本校は、海外にブランチを設置することでキャンパスを国際化したいと考え、1991年にレイクランド大学ジャパン・キャンパス（以下、LUJという。）を設立した。

当時、直接レイクランド大学本校に入学してくる日本人学生もいたが、アメリカの勉強やスタイルに慣れていない学生も少なくなかった。そこで、レイクランド大学本校は、1～2年次をLUJで過ごし、3～4年次はレイクランド大学本校で専門課程を過ごすプログラムを設置した。このプログラムにより、日本人学生は、LUJでアメリカの大学で勉強するのに必要な力をつけてから、レイクランド大学本校に編入学をすることができるようになった。

また、レイクランド大学本校の学生がLUJで留学経験を得られるようにすることも、LUJ設立の大きな目的であった。

2-7-2 教育内容や学生の状況について

(1)カリキュラム

リベラルアーツ大学であるLUJは、英語研修課程と教養課程を設置している。

英語研修課程は、大学の正規課程の授業であり、修了すると12単位が取得できる。英語研修課程では、英語力ごとに5つのレベル別にクラスが編成されており、学期を修了すると次のレベルに進むことができる。英語研修課程は英語力や学生の努力にもよるが、在籍期間は1～5学期（1学期は3か月）となる。英語圏に留学経験がある学生や、インターナショナルスクールを卒業した学生は、1学期間の在籍で英語研修課程を修了することもある。最上級のレベルを修了、もしくは担当教授の推薦があれば教養課程に進むことができる。英語研修課程では、対話型の授業を通じて、「リーズニングスキル(論理的に考え表現する力)」、「アカデミック・スキル(大学レベルの英語でのスタディスキル)」、「コミットメント(自ら考え、行動する力)」を養成する。

LUJの教養課程では、学生はさまざまな分野の科目を60単位(1科目あたり3～4単位のため、20科目程度)履修する。単位を取り終わった時点で卒業が可能なため、卒業時期は人によって異なるが、多くの学生は学期ごとに12単位を履修し、5学期(1年+2学期)で修了する。LUJの教養課程を修了すると、LUJからアメリカの短期大学卒業資格(準学

士号)が授与される。教養課程は4年制大学の1～2年次に相当するため、卒業後は3年次からレイクランド大学本校や、全米の州立・私立大学に編入し専門課程で学ぶことができる。また、日本や米国以外の大学に、3年次から編入する学生もいる。

2021年4月から、LUJに4年間在籍し、学士課程を修了できるプログラムが開始する。LUJに留学する学生の人数が毎年増え、日本で4年間を過ごして学位を取得したいという希望を実現するためLUJは2018年から文部科学省やアメリカ大使館に本案の提案がなされ、2021年の4月から開始することになった。

(2)入学者・退学者・卒業者数

LUJには、日本人学生だけでなく、レイクランド大学本校からの留学生を含む外国籍の学生も在籍している(外国籍の学生のなかでは、アメリカ国籍の学生が最も多い。)。現在、LUJの全学生数は、英語研修課程と教養課程を合わせて340～360人程度で、教養課程のうち40%程度が外国籍の学生である。

(2020年度は、新型コロナウイルスの影響で海外からLUJに来る学生は減少したが、すでに日本に滞在している外国人、留学生、または日本人学生の入学者数に変動はみられなかった。)

日本の高校からLUJへの入学者は、アメリカの大学で勉強したいとは考えているが、いきなり入学するにはまだ自信が持てず、先にしっかり英語力やアカデミック・スキルの力を身につけておくためにLUJの課程を経てアメリカの大学に編入したいと考えている学生が多い。

(3)学生募集の方法

LUJは主に、日本にいながら海外大学に挑戦してみたいと考える生徒たちに働きかけている。例えば、LUJは、英語に力を入れている日本の高校インターナショナルスクールを訪問したり、大学フェアに参加したりしている。また、キャンパスでのオープンキャンパスや説明会も実施している。

(4)卒業後の進路

LUJの多くの卒業生は、レイクランド大学本校またはアメリカの大学に3年次から編入している。LUJを経てレイクランド大学本校の学士課程を卒業した学生は、日本の企業で

働く学生が多いが、アメリカに残って就職をする学生もいる。日本で就職する場合は、外資系の企業だけでなく、流通・サービス、生産、販売、設計、研究など多岐に渡る。最近では、アメリカで就職をする学生が増加傾向にある。日本人学生・留学生とも、準学士号取得後に日本で就職する学生もいる。

(5)教育面における本国大学との関係について（学生の留学など含め）

LUJ で教養課程を修了すると、希望する学生はレイクランド大学本校、または他のアメリカにある姉妹校に留学することができる。

レイクランド大学本校から LUJ に、1～2 学期間短期留学を行う学生もいる。通常、米国の大学生が 1～2 年目に留学することは多くないが、2021 年 4 月に LUJ で 4 年制プログラムが開始されれば、LUJ へ短期留学をする学生が増加することが見込まれる。

一方、大学 1～2 年次の教養課程を LUJ で過ごしたいと考えて、レイクランド大学本校から LUJ に来て、2 年間の留学を行う学生もいる。

2-7-3 学内組織の構成について

(1)教職員の人数・雇用形態

LUJ 設立時は、レイクランド大学本校から教員が派遣されていたこともあったが、現在は LUJ が単独で教職員を募集し、直接の契約を結んでいる。フルタイムの教員の数、英語研修課程・教養課程を合計して 20 名程度で、このうちの半数以上は博士号取得者である。非常勤の教員は 30～40 名程度である。また、フルタイムで働く職員数は約 15 名である。

(2)運営会議の構成員・活動状況、経営母体

LUJ の経営に関する事柄は、LUJ の取締役会のメンバーとレイクランド大学本校のメンバーで構成される理事会で決定している。LUJ 学内の意思決定は、Vice President of LUJ（LUJ 担当副校長）、Dean（学部長）、COO（最高執行責任者）を中心に行われる。

LUJ の設立当初は、日本のビジネスパートナーと共同経営を行っていたが、2020 年からレイクランド大学本校が出資した「LUJM 株式会社」を運営母体とし、LUJ の経営が独立した。

2-7-4 日本の大学・その他機関との連携について

2010年に、LUJと多摩大学のグローバルスタディーズ学部は大学間連携協定を締結した。この協定により、両大学間での学生の編入が可能となり、また教員の職能開発やワークショップなどの協力関係についても取り決めている。

2-7-5 費用負担について

(1) 授業料等の金額

入学時の授業料は、下記を参照。

① 「英語研修課程」へ入学の場合（消費税は別途）

学費	入学金	238,000 円
	授業料（3学期分）	1,242,000 円
	設備費（3学期分）	240,000 円
諸会費	学生交友会費（各年度）	10,000 円
	諸催事費（各年度）	20,000 円
合計		1,750,000 円

② 「教養課程」へ入学の場合（消費税は別途）

学費	入学金（教養課程に直接入学した場合）	238,000 円
	授業料（1学期 12 単位分）	504,000 円
	設備費（1学期分）	80,000 円
諸会費	学生交友会費（各年度）	10,000 円
	諸催事費（各年度）	20,000 円
合計		852,000 円

LUJからレイクランド大学本校に編入した学生には、特別にLUJでの年間授業料と同額の授業料が適用される。そのため、LUJでも本校でも、学士号取得にかかる学費は同額である。

(2)本校からの資金提供の有無や金額

LUJ は、レイクランド大学本校からの直接的な資金援助は受けていないが、保管データの維持管理・人事管理・IT サポート等、間接的に様々な支援を受けている。

2-7-6 その他

(1)日本にキャンパスを設置したことによる効果・成果、目的の達成状況

LUJ の設立によって、レイクランド大学本校へ編入学してくる学生が増加し、また本校学生の日本留学の機会も増えている。キャンパスの国際化が進んだことで、日本人学生・米国人学生双方がグローバル化の恩恵を受けていることは大きな成果である。

(2)今後の展開についての展望

新型コロナウイルスが LUJ にもたらした影響は大きく、継続して教育を行うために新たな教育モデルの導入や調整を余儀なくされた。今後も、変化の激しい社会や将来のキャリアパスに学生が備えることのできるよう、新しい教育の方法を引き続き模索してゆく。2021 年には 4 年制大学が正式にスタートすることで、日本での米国学士号取得に関心を持つ国内外の学生を中心に、入学者数が増加することが期待される。

2-7-7 出所

- ・レイクランド大学ジャパン・キャンパスヒアリング
- ・レイクランド大学ジャパン・キャンパス Web サイト

<http://www.japan.lakeland.edu/index.html>

第3章 文部科学省に指定を受けていない外国大学等の日本校に関する調査

文献調査により、文部科学省に指定を受けていない外国大学等の日本校に関して調査を行った。

調査対象

- ・アナハイム大学
- ・黒龍江中医薬大学
- ・北京中医薬大学
- ・遼寧中医薬大学

上記の他、米軍基地内大学もある。米軍では軍人として働く方々に大学教育を受ける機会を与えており、それぞれの軍に設けられている高等教育プログラム。メリーランド大学、トロイ大学等のプログラムが学べる（かつては他にも学べる学校があったようだが、2020年現在で日本人に開かれていることが確認できるのは、この2校）。

- ・メリーランド大学（UMGC）・・・キャンパスを持たず通信制に特化したメリーランド州の州立大学。本部は同州アデルファイに位置する。アメリカ本国以外にアジア地区（本部・横田）とヨーロッパ地区（本部・ドイツ）に拠点がある。この2つの地域の就学対象は米軍関係者で、一般の方の受け入れはしていない（佐世保基地はアジア地区の所属。）。
- ・トロイ大学・・・創立100年を超えるアラバマ州の伝統的州立大学。日本には Air Force（空軍）の Pacific Support Centers 部門管轄にある。三沢と嘉手納、そのほかに韓国1拠点の計3拠点。

3 - 1 Anaheim University (アナハイム大学)

3-1-1 概要

(1)本国での開設年、所在地

アナハイム大学は、1996年に創立された私立大学である。本部は米国カリフォルニア州オレンジ郡アナハイムにある。

(2)日本での開設年、所在地

本国と同じく1996年に開校した。

3-1-2 日本での教育内容

(1)特色、設立目的

アナハイム大学は、すべての課程をオンラインで修了することのできる最初の「オンライン大学」の一つである。

(2)教育内容

アナハイム大学には様々なコースがあり本国と同じ資格を取得できる。教育コースについては下記の通りである。

なお、TESOL 博士・修士課程についてはオンラインではない4日間の夏期集中講義に2度の参加が必須となる(開催地は年によってアメリカの場合もあれば日本の場合もある)。

Graduate School of Education (教育学研究科)	
教育内容	TESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages) 英語を母国語としない人に対する英語教授法「TESOL」を学ぶ大学院。
受講科目詳細・期間	・ Doctor of Education (博士課程、Ed.D) 3年 ・ Master of Arts (修士課程、MA) 2年 ・ Graduate Diploma (ディプロマ) 60週間 ・ Graduate Certificate (サーティフィケート) 20週間

修了後取得できる資格等	上記受講科目詳細の通り。
入学資格条件	博士課程・修士課程は推薦状や応募分野に関連する経歴などが問われる。また、英語のネイティブスピーカーでない場合は英語力（TOEIC, TOEFL, 英語を第一言語とする学校卒業の証等）も問われるが、Gmat や SAT の提出は不要。
入学試験・入学時期	必要な書類提出による。入学時期については、当校では各単元は基本的に6週間でまとめられており、それぞれが重ならないようにスケジュールが組まれているため、最終的に取得が必要な単元を満たすことができればフレキシブルにスタートできる。
学費	\$44,375, \$29,475, \$13,375, \$4,575（受講科目詳細の上から順に）

David Nunan TESOL Institute（デビッド・ヌーナン TESOL インスティテュート）	
教育内容	TESOL の基礎を固めるショートプログラム 当プログラムの開発・監修を務めるヌーナン氏は世界的に著名な言語学者であり、上記 TESOL の大学院でも教鞭を取っている。
受講科目詳細・期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ Undergraduate Diploma（ディプロマ） 60 週間 ・ Certificate（サーティフィケート） 15 週間 ・ Certificate in Teaching English to Young Learners（サーティフィケート、TEYL*） 15 週間 *3～15 歳に教える人向け、
修了後取得できる資格等	上記受講科目詳細の通り。
入学資格条件	英語ネイティブスピーカーでない場合は英語力（TOEIC, TOEFL, 英語を第一言語とする学校卒業の証等）及び英語による授業を受けたこと分かる写しを求められる。
入学試験・入学時期	必要な書類提出による。入学時期は、毎月第一月曜日。

学費	\$3,350, \$900, \$900 (受講科目詳細の上から順に)
----	----------------------------------------

Akio Morita School of Business (盛田昭夫スクール・オブ・ビジネス)	
教育内容	Management & International Business 経営学とインターナショナル経営学を学ぶ大学院。
受講科目詳細・期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ Doctor of Business Administration: Management (博士、DBA)、3 年 ・ Doctor of Business Administration: International Business (博士、インターナショナル DBA)、3 年 ・ International MBA (修士、インターナショナル MBA)、2 年 ・ International Business Graduate Diploma (ディプロマ)、36 週間 ・ International Business Graduate Certificate (サートIFICATE)、18 週間
修了後取得できる資格等	上記受講科目詳細の通り。
入学資格条件	博士課程・修士課程は推薦状や応募分野に関連する経歴などが問われる。また、英語ネイティブスピーカーでない場合は英語力 (TOEIC, TOEFL, 英語を第一言語とする学校卒業の証等) を問われるが、Gmat や SAT の提出は不要。
入学試験・入学時期	必要な書類提出による。入学時期については、当校では各単元は基本的に 6 週間でまとめられており、それぞれが重ならないようにスケジュールが組まれているため、最終的に取得が必要な単元を満たすことができればフレキシブルにスタートできる。
学費	\$34,175, \$34,175, \$16,075, \$8,125, \$4,150 (受講科目詳細の上から順に)

Kishou Kurokawa Green Institute (黒川紀章グリーンインスティテュート)	
教育内容	Sustainable Management 費用、社会、環境に責任を持ちつつ持続可能な経営についての学びに特化したプログラム。
受講科目詳細・期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ Doctor of Business Administration: Sustainable Management (博士、"グリーンDBA")、3年 ・ Global Sustainable Management MBA (博士、"グリーンMBA")、2年 ・ Sustainable Management Graduate Diploma (ディプロマ)、36週間 ・ Sustainable Management Graduate Certificate (サーティフィケート)、18週間
修了後取得できる資格等	上記受講科目詳細の通り。
入学資格条件	博士課程・修士課程は推薦状や応募分野に関連する経歴などが問われる。また、英語ネイティブスピーカーでない場合は英語力 (TOEIC, TOEFL, 英語を第一言語とする学校卒業の証等) を問われるが、Gmat や SAT の提出は不要。
入学試験・入学時期	必要な書類提出による。入学時期については、当校では各単元は基本的に6週間でまとめられており、それぞれが重ならないようにスケジュールが組まれているため、最終的に取得が必要な単元を満たすことができればフレキシブルにスタートできる。
学費	\$34,175, \$16,075, \$8,125, \$4,150 (受講科目詳細の上から順に)

Carland Entrepreneurship Institute (カーランドアントレプレナーシップ・インスティテュート)	
教育内容	Entrepreneurship

	アントレプレナーシップ(企業家リーダーシップ)の視点からビジネスを学ぶプログラム。
受講科目詳細・期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ Doctor of Business Administration: Entrepreneurship (博士、アントレプレナーシップ DBA) 、3年 ・ Master of Entrepreneurship (アントレプレナーシップ修士) 、1.年半
修了後取得できる資格等	上記受講科目詳細の通り。
入学資格条件	推薦状や応募分野に関連する経歴などが問われる。また、英語ネイティブスピーカーでない場合は英語力(TOEIC, TOEFL, 英語を第一言語とする学校卒業の証等)を問われるが、Gmat や SAT の提出は不要。
入学試験・入学時期	必要な書類提出による。入学時期については、当校では各単元は基本的に6週間でまとめられており、それぞれが重ならないようにスケジュールが組まれているため、最終的に取得が必要な単元を満たすことができればフレキシブルにスタートできる。
学費	\$34,175, \$16,075 (受講科目詳細の上から順に)

Akira Kurosawa School of Film (黒澤明スクールオブフィルム)

教育内容	Filmmaking 黒澤明監督の精神に則った映画製作を学ぶプログラム。
受講科目詳細・期間	・ Master of Fine Arts in Digital Filmmaking (MFA“芸術系修士”) 3年
修了後取得できる資格等	上記受講科目詳細の通り。
入学資格条件	推薦状や応募分野に関連する経歴などが問われる。また、英語ネイティブスピーカーでない場合は英語力(TOEIC, TOEFL, 英語を第一言語とする学校卒業の証等)を問われるが、Gmat や SAT の提出は不要。

入学試験・入学時期	必要な書類提出による。入学時期については、当校では各単元は基本的に6週間でまとめられており、それぞれが重ならないようにスケジュールが組まれているため、最終的に取得が必要な単元を満たすことができればフレキシブルにスタートできる。
学費	\$32,175

3-1-3 出所

・ Anaheim University WEB サイト

<https://mail.anaheim.edu/>

3 - 2 黒龍江中医薬大学 (Heilongjiang University of Chinese Medicine)

3-2-1 機関概要

(1)本国での開設年、所在地

1959年の創立であり、ハルビン市香坊区に所在する中華人民共和国の国立大学である。

(2)日本での開設年、所在地

1994年に前身の第一中医気功生態専門学院が開校し、2007年に「黒龍江中医薬大学日本校」に改称され現在に至る。東京都渋谷区に拠点を構えている。

3-2-2 日本での教育内容

(1)特色、設立目的

「修士課程コース(臨床中医研究科)」は中医医学の修士課程を日本で受講できる唯一の専門課程である。その他にも多彩なコースが用意されており、多くは日本校への通学だけでなく通信受講も可能である。尚、通信の場合は毎月1回、実技のために通学が必要となるが、遠方在住者の交通費や宿泊代は学校が半分負担する。

(2)教育内容

中国医学や薬学、薬膳などの基礎から応用、研修・実技まで幅広く学ぶことができ、本国と同等の資格取得や受験資格を取得できる。具体的には下記の通りである。

修士課程 (臨床中医師研究科)	
教育内容	中国医学や薬学、薬膳などについて基礎から応用、研修・実技含め幅広く学ぶ。修了者は、本国の臨床中医師修士号が授与される。
受講科目詳細・期間	中国医学薬学、薬膳などの基礎から応用、研修・実技等、3年。但し修士号取得のためにはその内1.5か月間、中国の本校にて臨床実習と臨床研究科目を履修する必要がある。
修了後取得できる資格等	臨床中医師修士号

入学資格条件	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の医・薬学部の卒業生. ・家政学部などで管理栄養士を専攻した、学位（学士）取得者
入学試験・入学時期	小論文及び面接。入学時期は、1月、4月、7月、10月の年4回。
学費	約370万円（3年間計、入学金、論文審査料、税込） 教科書代、制服代と設備利用費（授業料の10～15%）、 中国での学生寮費は別途。

国際中醫師受験資格を目指すコース	
教育内容	国際按摩推拿師、国際中醫師、国際鍼灸師、国際薬膳管理師。これらの国際試験の受験を希望する者は審査の上で受験資格が得られる。
受講科目詳細・期間	中国医学薬学、薬膳などそれぞれのコースに応じ基礎から応用、研修・実技等、3年
修了後取得できる資格等	修了書・認定書、国際試験受験資格
受講資格条件	初学者から可能
入学試験・入学時期	小論文及び面接。小論文は専門的知識ではなく、身近なテーマ3種類の中から1つを選択し、原稿用紙2枚（約600～800字程度）の文章を作成するというものである。入学時期は1月、4月、7月、10月の年4回。
学費	約200万円～（3年間計、入学金・税込）選択コースによる。 教科書代、制服代と設備利用費（授業料の10～15%）、 国際試験を受験する際の受験料は別途。

3-2-3 出所

- ・黒龍江中医薬大学日本校 WEB サイト

<https://www.kc-u.jp/>

3 - 3 北京中医薬大学 (Beijing University of Chinese Medicine)

3-3-1 概要

(1)本国での開設年、所在地

1956年創立の北京市朝陽区に所在する中華人民共和国の国立大学である。

(2)日本での開設年、所在地

1991年に前身である北京中医薬大学継続教育日本分校が開校し、幾度かの改組を経た後2018年に「日本中医学院」に改称され現在に至る。日本では東京都文京区に拠点を構えている。

3-3-2 日本での教育内容

(1)特色、設立目的

中国の伝統医薬学の理論や技術を総合的に指導し、国際基準に達する中医師・鍼灸医師、中医学指導者を育成することを目的としている。コースにより日本校への通学だけでなく通信受講も可能である。通学であっても大半は自宅学習となる。

(2)教育内容

日本国内での通学・通信受講により本国と同等の資格取得や受験資格を取得できる。具体的には下記の通りである。

中医中薬専攻科	
教育内容	中医学の専門家および国際中医師受験資格と合格への指導を行う。中医学は中国の伝統医学であるため中国の歴史や文化から理解していく。
受講科目詳細・期間	2,500時間(理論講習・臨床見学・実習)。普通科は内500時間を通学、2,000時間を自宅学習。通信科は基本的にすべて自宅学習。期間は双方共3年。
修了後取得できる資格等	<ul style="list-style-type: none">卒業試験合格者は中医臨床研究科への進学が可能。国際中医師の認定試験受験資格を取得(審査あり)でき

	る。
入学資格条件	初学者から可能。
入学試験・入学時期	学校見学の上願書提出、合格であれば教材を発送。入学時期は4月、10月。
募集人数	普通科・通信科 各50名

中医薬膳専科	
教育内容	国際中医薬膳師受験資格と合格への指導を行う。中医薬膳専科の講義は、中医学の理論、薬膳の理論(薬膳学・栄養学・弁証施膳)、及び薬膳調理の3つに分けられ、それぞれ中医師や専門家が講義する。
受講科目詳細・期間	800時間(理論講習・臨床見学・実習)。普通科は内195時間を通学、605時間を自宅学習。通信科は基本的にすべて自宅学習。期間は双方共1年。
修了後取得できる資格等	<ul style="list-style-type: none"> 卒業試験合格者は中医薬膳研究科への進学が可能。 国際中医薬膳師の認定試験受験資格を取得(審査あり)できる。
入学資格条件	初学者から可能。
入学試験・入学時期	学校見学の上願書提出、合格であれば教材を発送。入学時期は4月、10月。
募集人数	普通科30名、通信科50名

3-3-3 出所

日本中医学院 WEB サイト

<https://www.jbucm.com/>

3 - 4 遼寧中医薬大学 (Liaoning University of Traditional Chinese Medicine)

3-4-1 概要

(1) 本国での開設年、所在地

1958年に創立された、遼寧省瀋陽市に所在する中華人民共和国の国立大学である。

(2) 日本での学校名称、開設年、及び日本での所在地

「遼寧中医薬大学附属日本中医薬学院」。1998年設立された。日本では東京都渋谷区に拠点を構えている。

3-4-2 日本での教育内容

(1) 特色、設立目的

日本の医療状況を鑑み、中医学の知識と経験を広く日本に伝えるために設立された。日本の社会に役に立つ中医師と国際中医師・国際中医薬膳管理師を育てることに貢献する。通学と通信両方の受講が可能である。

(2) 教育内容

日本国内にての通学・通信受講により、本国と同等の資格取得や受験資格を取得できる。具体的には下記の通りである。

国際中医師コース	
教育内容	中医学の伝統に基づく医療と最先端の西洋医学の両者の教育・研究。
受講科目詳細・期間	・2年コース：中医基礎理論・中医診断学・中薬学・方剤学・中医内科・中医婦人科・中医外科・中医小児科 ・3年コース：中医基礎理論・中医診断学・中薬学・方剤学・中医内科・中医婦人科・中医外科・中医皮膚科・中医小児科・中医薬膳概論（選択）・中医薬膳食材学（選択） 通学は週に一回日曜日に開講であるので、仕事を続けながら学ぶことができる。
修了後取得できる資格等	国際中医師の認定試験受験資格を取得（審査あり）できる。

受講資格条件	医師・歯科医師・薬剤師・鍼灸師・獣医師・栄養士などの資格を有する者および登録販売者または登録販売者を目指す者。
入学試験・入学時期	書類選考による。入学時期は4月、10月。
学費	2年コース 130万円（通学） 110万円（通信） 3年コース 190万円（通学） 160万円（通信）

国際中医薬膳管理師コース	
教育内容	中医基礎理論・中医診断学・中薬学は、国際中医師コースと同じレベルの内容を学び、正しく弁証ができる国際中医薬膳管理師を養成する。
受講科目詳細・期間	・1年コース：中医基礎理論・中医診断学・中薬学・中医薬膳概論・中医薬膳食材学・中医薬膳方剤学・弁証施膳学 ・1年半コース：中医基礎理論・中医診断学・中医薬膳概論・中医薬膳食材学・中薬学・中医薬膳方剤学・中医薬膳弁証施膳学・中医薬膳調理実習 通学は週に一回日曜日に開講であるので、仕事を続けながら学ぶことができる。
修了後取得できる資格等	国際中医薬膳管理師の認定試験受験資格を取得（審査あり）できる。
受講資格条件	中医学により、未病を予防する生活を目指す者、中医学と薬膳・弁証施膳の知識を医療現場で生かしたい者。
入学試験・入学時期	書類選考による。入学時期は4月、10月。
学費	1年コース 70万円（通学） 60万円（通信） 1年半コース 100万円（通学） 85万円（通信）

3-4-3 出所

・遼寧中医薬大学附属日本中医薬学院 WEB サイト

<http://www.chuigaku.co.jp/>

第4章 国内に拠点を有し教育活動を行う外国政府系機関等に関する調査

文献調査により、国内に拠点を有し教育活動を行う外国政府系機関等について調査を行った。

4 - 1 外国政府系機関等のうち、我が国の大学と連携した活動を行う組織

国内に拠点を有し教育活動を行う外国政府系機関等のうち、我が国の大学内に拠点を有するなど、我が国の大学と連携した教育活動を行う組織について調査を行った。

また、調査の結果、日本の大学内に設置していた外国政府系機関等として、孔子学院があげられる。

- ・ ブリティッシュ・カウンシル
- ・ 日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）
- ・ 孔子学院
- ・ 駐日オランダ大使館・総領事館経済部
- ・ ユヌス・エムレ インスティトゥート（Yunus Emre Enstitüsü）
- ・ 駐日タイ王国大使館

4-1-1 ブリティッシュ・カウンシル

(1)機関概要

①関係国

英国

②日本での開設年、所在地

1953年東京にセンターを開設し、1960年に日英両国の文化交流のための公的機関となった。本校は東京都新宿区（飯田橋）にある。

③機関の活動概要

英会話スクールや英国資格試験の運営、教育機関・企業向け英語研修、英国留学情報の提供、英語教員への研修や、演劇・オペラ・絵画・音楽鑑賞等、英語教育・高等教育・アート分野を中心に英国の公的な国際文化交流機関として活動している。

(2)大学での講座の内容

①講座の名称・種類

正規授業以外の連続講座として、「ブリティッシュ・カウンシル社会人英語講座」を開講している。

②当講座の日本の関係大学・開催場所

東京女子大学において講座を開講している。2020年度までは大学構内で開講していたが、2021年度開催分は「Zoom」を利用したオンライン講座となる。

③教育の内容

既に習得している英語の知識、文法、スピーキング、ライティング等の力を国際的なコミュニケーションの手段として実際に使えるレベルにすることを目的としている。授業はすべて英語で行われる。

受講者の英語力に合ったクラスで学ぶため、受講にあたりまずはレベルチェックテストを受ける。尚、2021年度希望者で過去2年の受講経験者はレベルチェック不要。

④担当講師

ブリティッシュ・カウンシルの講師が担当

⑤実施時期

4月～7月、10月～1月の1年間

⑥実施回数・時間

全24回。1回90分、週1回。

⑦募集人数

各レベル2～3クラス、計9クラス開講し、一クラスは原則として15名以下で編成
(2020年度)。

⑧受講資格

基本的英語能力を有する社会人(性別・年齢不問)

⑨費用

年額7万円～10万円(卒業生、寄付の有無によって前後)。テキスト代は実費。

⑩受講後の資格取得など

講座修了時に、所定の基準を満たした者にブリティッシュ・カウンシルの修了証と評価書を交付する。

(3)出所

・ブリティッシュ・カウンシルWEBサイト

<https://www.britishcouncil.jp/>

・東京女子大学WEBサイト

「ブリティッシュ・カウンシル社会人英語講座」(講座内容、2021年度募集要項、申込み)

<https://www.twcu.ac.jp/univ/about/cooperation/lifelong/britishcouncil/>

「東京女子大学主催 ブリティッシュ・カウンシル 社会人英語講座

2020 年度 募 集 要 項 (新 規 用)」

https://www.twcu.ac.jp/univ/about/cooperation/lifelong/britishcouncil/20bcboshuyoko_shinki.pdf

「2021 年度ブリティッシュ・カウンシル社会人英語講座 授業スケジュール」

https://www.twcu.ac.jp/univ/files/2021class_schedule.pdf

4-1-2 日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）

(1)機関概要

①関係国

アメリカ合衆国

②日本での開設年、所在地

1979年。東京都千代田区に所在する。

③機関の活動概要

教育交流計画の企画、管理及び実施を通じて、日米間の相互理解を増進する事を目的とし、具体的には以下の活動を行う。

- ・フルブライト交流（奨学金）事業
- ・EducationUSA（留学情報）事業
- ・フルブライト同窓会活動支援事業
- ・特別教員交流プロジェクト事業

(2)大学での講座の内容

①講座の名称・種類

「フルブライト・プログラムに基づく教員招聘及び授業科目の開講」を、正規授業の連続講座として開講している。

②当講座の日本の関係大学・開催場所

京都外国語大学、京都外国語短期大学。

③教育の内容

下記の通り。授業はすべて英語で行われる。

a) Literature and the Arts - 2（火曜日 3 講時）

1930 - 40年代のハリウッド黄金期に製作されたコメディ、ファンタジー、ミュージカル、戦争映画、フィルム・ノワール等を扱い、アメリカの当時の社会状況と映画産業のかわりが様々なジャンルでの個々の監督の個性を引き出したことを学ぶ。

b) Screen English (火曜日 4 講時)

日本、アメリカ、イギリスで制作されたアニメ映画に焦点を当て、それぞれの社会、文化比較を試みながらそれぞれの国の独自性、相互の関係性について学ぶ。

c) 英米の文学と芸術入門 (木曜日 2 講時)

20世紀から21世紀の間に、映画芸術は表現スタイル、語り方、製作、配給法等において発展してきた一方、社会、政治体制の変化などとも相互に影響を与えあった。この事実を知ることによって個々の映画の楽しさを味わい「意味を読みとる方法」を学ぶ。

④担当講師

映画研究専門家、ジェニファー・バーカー (Jennifer L. Barker) 氏

⑤実施時期

2015 年秋学期など

⑥実施回数・時間

それぞれの講義につき全 15 回。1 回 90 分、週 1 回。

⑦受講後の資格取得など

それぞれの講義につき 2 単位ずつ。

⑧受講資格

a) は所属大学の 3,4 年次生 (全学科学生対象)

b) c) は所属大学の 2 年次生 (全学科学生対象)

(3) 出所

・フルブライト・ジャパン WEB サイト

<https://www.fulbright.jp/>

・京都外国語大学 WEB サイト

「日米教育委員会によるフルブライト・プログラムに基づく教員招聘及び授業科目の開
講について」

<https://www.kufs.ac.jp/news/detail.html?id=vIW0tdpV>

WEB シラバス (2015 年開講分、関連キーワード”映画”)

<http://kyomu2.kufs.ac.jp/syllabus/searchlist?gakubu=&keywd=%E6%98%A0%E7%94%BB&year=2015&srch=5&pg=1>

4-1-3 孔子学院

(1)機関概要

①関係国

中華人民共和国

②日本での開設年、所在地

2005年の立命館孔子学院を皮切りに、2021年春現在で国内に15学院程が開設されている。所在地は国内の協力運営大学の大学構内である。

③機関の活動概要

中国政府は 2004 年から中国語教育制度や中国文化に対する国際的な理解促進を目標に世界各国に「孔子学院」設立を展開している。運営は現地の大学と中国側の大学で協力して行い、その施設は現地の大学構内に構える。各孔子学院では中国語講座や文化講座を中心に市民や学生等にかかれた講座を提供している。

(2)各孔子学院での講座の内容

①講座の種類

一部の研究型孔子学院を除き、公開講座（大学としては非正規授業）

②当講座の日本の関係大学・開催場所

大学については下記のとおり。

- ・立命館孔子学院（2005.6 開校）
- ・桜美林大学孔子学院（2006.1）
- ・北陸大学孔子学院（2006.2）
- ・愛知大学孔子学院（2006.4）
- ・札幌大学孔子学院（2006.11）
- ・立命館アジア太平洋大学孔子学院（2007）
- ・大阪産業大学孔子学院（2007）
- ・岡山商科大学孔子学院（2007）

- ・早稲田大学孔子学院（2007）
- ・工学院大学孔子学院（2008）
- ・福山大学孔子学院（2008）
- ・関西外国語大学孔子学院（2009）
- ・兵庫医科大学中医薬孔子学院（2012）
- ・武蔵野大学孔子学院（2016）
- ・山梨学院大学孔子学院（2019）

なお、開催場所は、一部の市民向け講座や大学学生との合同講座等を除き基本的に各大学構内にある孔子学院であるが、今般の新型コロナウイルス禍の影響により 2020 年以降「Zoom」などを用いたオンライン授業に切り替えているところが多く、中には休講措置を取っているところもある。

③教育の内容

専門的領域の研究を中心とする一部の孔子学院を除いては、多くが中国語講座を中心に開講している。また、中国政府教育部が主催する中国語試験や各種実技・検定試験、スピーチコンテストの実施、対策を開講している学院もあれば、会話サロンや教養・趣味を目的とした文化講座を設けているところもある。

a) 担当講師

主に各孔子学院に勤務する講師や協力大学の教授陣が務めている。

b) 実施時期

夏休み等の長期休暇を除き、一年を 2 回に分け 1 講座として実施している学院が多い（前期・後期、春季・秋季、等）。

c) 費用

受講費用以外にテキスト代実費や入会金、更新料が必要となる（これらはいずれも数千円程）。

(3)出所

- ・立命館孔子学院 WEB サイト

<http://www.ritsumei.ac.jp/>

- ・桜美林大学 WEB サイト

<https://www.obirin.jp/>

- ・北陸大学 WEB サイト

<https://www.hokuriku-u.ac.jp/>

- ・愛知大学孔子学院 WEB サイト

<http://extension.aichi-u.ac.jp/>

- ・札幌大学孔子学院 WEB サイト

<http://www.sapporo-koshi.jp/>

- ・立命館アジア太平洋大学孔子学院 WEB サイト

<http://apu-confucius.com/>

- ・大阪産業大学孔子学院 WEB サイト

<http://www.osu-confucius.jp/>

- ・岡山商科大学孔子学院 WEB サイト

http://syllabus.osu.ac.jp/perl/web/budget.pl?&mode=list&Web_page_id=121100004&Budget_category_id=275&order_desc=1

- ・早稲田大学孔子学院 WEB サイト

<https://waseda-wci.jp/>

- ・工学院大学孔子学院 WEB サイト

<http://cik.kogakuin.ac.jp/>

- ・福山大学孔子学院 WEB サイト

<https://ci-fukuyama-u.com/>

- ・関西外国語大学孔子学院 WEB サイト

<https://www.kansaigaidai.ac.jp/special/confucius/>

- ・兵庫医科大学中医薬孔子学院 WEB サイト

<https://www.corp.hyo-med.ac.jp/confucius/>

- ・武蔵野大学孔子学院 WEB サイト

<https://www.musashino-u.ac.jp/confucius/>

- ・山梨学院大学孔子学院 WEB サイト「孔子学院とは」

<https://www.ygu.ac.jp/confucius/>

4-1-4 駐日オランダ大使館・総領事館経済部

(1)機関概要

①関係国

オランダ王国

②日本での所在地

東京都港区に所在する。

③機関の活動概要

a) 対日輸出・投資促進活動

- ・オランダ企業のための市場調査・日本企業とのマッチメイキング
- ・非関税障壁への取り組み
- ・シンポジウム・セミナーの開催
- ・展示会出展

b) 経済分野における二国間交渉

- ・戦略的パートナーシップ協定、政策対話
- ・マクロ経済・金融・ODA・環境・エネルギー・社会・福祉政策・政府調達

(2)大学での講座の内容

①講座の種類

オランダ大使館経済・商務部公使による特別講義。正規授業の一環として単発講座。

②当講座の日本の関係大学・開催場所

昭和女子大学。学生と教員でオランダ大使館を訪問。

③教育の内容

昭和女子大学のグローバルビジネス学科・パブリックスピーキングクラス及び英語コミュニケーション学科・開発と経済クラスとの学生、教員約30人でオランダ大使館を訪問した。当講義の目的は、グローバルに通用する知見とコミュニケーションスキルを身につけることであり、こうした第一線の専門家を相手に「質問すること」「意見を言うこと」

「積極的に話しかけていくこと」の3つを期して知見を積み、質問や意見の練習をして当日に臨んだ。

④担当講師

オランダ大使館経済・商務部公使パール・ズウェトスロート氏

⑤実施時期

2017年12月21日

⑥実施回数・時間

1回。約1時間。

⑦参加人数

約30名

⑧受講資格

同大学の当該クラスに所属する学生

(3)出所

・オランダ大使館 WEB サイト

「オランダ大使館・総領事館について」

<https://www.orandatowatashi.nl/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%A8%E3%82%AA%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%80/japan/%E7%B7%8F%E5%8B%99%E7%9C%81%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6/keizaibu/>

・昭和女子大学グローバルビジネス学部ビジネスデザイン科 WEB サイト

講師達によるブログより、2017年12月25日付

<https://business.swu.ac.jp/blog/2017/12/3299.html>

4-1-5 ユヌス・エムレ インスティトゥート (Yunus Emre Enstitüsü)

(1) 機関概要

① 関係国

トルコ共和国

② 日本での開設年、所在地

2009年以降。東京都渋谷区に所在

③ 機関の活動概要

トルコ共和国で2007年に公布された法令に基づき2009年に始動した公的機関である。トルコの言語、歴史、文化、芸術を世界に紹介し、トルコへの留学支援や、トルコに関する研究支援、文化交流を促進することを目的として各国に文化センターを開設し活動を行っている。

(2) 大学での講座の内容

① 講座の種類

トルコ語科目の開講をはじめとする学術交流、トルコの文化紹介活動。正規授業の連続講義・単発講座、正規授業以外の単発講座（学園祭でのイベント等）。

② 当講座の日本の関係大学・開催場所

文京学院大学、獨協大学、東海大学、明治学院大学、東京外国語大学、早稲田大学、筑波大学等。各校と協力協定を締結している。開催場所は大学教室内である他内容により様々である。

③ 教育の内容

トルコ大使館文化部 / ユヌス・エムレ インスティトゥートと各大学間で締結する協力協定に基づきトルコ語科目の導入、トルコ文化紹介活動、留学推進等を行っている。

④ 担当講師

大学講師やユヌス・エムレからの派遣講師等

(3)出所

- ・ユヌス・エムレ インスティトゥート WEB サイト
<https://tokyo.yee.org.tr/ja>
- ・ユヌス・エムレ インスティトゥート公式フェイスブック
筑波大学、2017年8月2日配信
<https://www.facebook.com/yeetokyo/posts/1455394254539954/>
- ・ユヌス・エムレ インスティトゥート公式ツイッター
東海大学、2016年3月25日配信
<https://twitter.com/yeetokyo/status/713282080734470144>
文京学院大学、2016年10月15日配信
<https://twitter.com/yeetokyo/status/787193435484672001>
獨協大学、2017年7月6日配信
<https://twitter.com/yeetokyo/status/787193435484672001>
- ・明治学院大学社会学部 WEB サイト
<http://soc.meijigakuin.ac.jp/sg/2018/07/post-294.html>
- ・東京外国語大学 WEB サイト
「ユヌス・エムレ インスティトゥートと学術交流協定を 2/4 に締結しました」
http://www.tufs.ac.jp/NEWS/2014/24_13.html
- ・関口グローバル研究会
「エッセイ 581 : ムラット・チャクル 『日本でトルコ語教育を経験して』」
<http://www.aisf.or.jp/sgra/active/sgra/2018/11974/>

4-1-6 駐日タイ王国大使館

(1)機関概要

①関係国

タイ王国

②日本での開設年、所在地

1941年．東京都品川区に所在する。

(2)大学での講座の内容

①講座の種類

駐日タイ大使による特別講義。正規授業の一環として単発講座。

②当講座の日本の関係大学・開催場所

東京外国語大学。オンライン講義。

③教育の内容

駐日タイ大使による、東京外国語大学タイ語専攻の学生、教員約 20 人に向けた「通訳の技能」をテーマとしたオンライン特別講義。通訳に必要な要素の紹介、自身のこれまでの経験、問題解決の方法等について講義した。講義後の質疑応答では、学生達から幅広い内容の質問があった。

④担当講師

シントン・ラーピセートパン大使

⑤実施時期

2020年12月3日

⑥実施回数・時間

1回

⑦参加人数

約 20 名

⑧受講資格

東京外国語大学タイ語専攻に属する学生、教員

(3)出所

・在東京タイ王国大使館 WEB サイト

「お問い合わせ」

<http://site.thaiembassy.jp/jp/contact/>

「ニュース / 活動」

<http://site.thaiembassy.jp/jp/news/activities/9769/>

4-2 その他、国内に拠点を有し教育活動を行う外国政府系機関等

その他、国内に拠点を有し教育活動を行う外国政府系機関等について調査を行った。

4-2-1 Finnish Institute in Japan (フィンランドセンター)

(1)組織概要

1996年、学術、文化の分野における活動と連携のために、日本にフィンランドセンターが設立された。大学、ビジネス、学術、そして文化の各機関からサポートが得られ、33機関が設立メンバーとなっている。

1998年5月15日にフィンランドセンターはヘルシンキにて登記された。フィンランドセンターは、フィンランド大使館内にある。

(2)日本での教育活動

以下のような取組を行っている。

①学術

両国の大学や研究機関の協力関係構築、学生（特に博士課程）のサポート等を目指し、会議やセミナーの開催、研究の遂行

②文化

さまざまな分野の文化、芸術を幅広く紹介、今を伝える革新的で魅力的な文化プロジェクトを提供し、両国のパートナーと参画。例えば、バイオアートやガストロノミーといった新しい居住活動や、ファッションや文学を新しい視点から紹介するプロジェクトなど

③高等教育

両国の大学、応用科学大学などの高等教育機関や他団体と協力し、プロジェクトやイベントを実施。例えば研究者・学生向けに最新の研究トレンドやトピックに関する情報提供及び両国におけるパートナー紹介のサポート等

(3)出所

Finnish Institute in Japan (フィンランドセンター) WEB サイト

<http://www.finstitute.jp/>

4-2-2 アンスティチュ・フランセ日本

(1)組織概要

「アンスティチュ・フランセ日本」は、2012年にフランス大使館文化部、及び東京、横浜、関西、九州、の各日仏学館が統合して設立された。現在は東京、横浜、関西、九州、沖縄、ヴィラ九条山に拠点を持ち、その他アライアンスメンバーも合わせるとアジアでは最も大きなフランス文化機関ネットワークのひとつである。

明治時代から続く日仏関係の伝統を受け継ぐ一方、21世紀に対応した関係を続けるため現役のクリエイターとの協働も重視している。

(2)日本での教育活動

アンスティチュ・フランセ日本の5部門（芸術部門、映像・音楽部門、書籍・グローバル討論部門、フランス語教育・フランコフォニー部門、大学交流部門）を通じて以下の活動が行われている。

- ・フランス語講師養成
- ・フランス語各種講座
- ・哲学や書籍に関するトークショー・討論等。

(3)出所

アンスティチュ・フランセ日本 WEB サイト

<https://www.institutfrancais.jp/>

4-2-3 ゲーテ・インスティトゥート

(1)組織概要

ドイツ連邦共和国を代表する文化機関として世界各地で活動を展開している。

活動内容の中心は、海外におけるドイツ語教育の推進と、文化活動である。世界 90 ヶ国を超える国々との長年のパートナーシップを築く上で、政治的干渉を受けることなく、自らの決定と責任において活動を行っている。

日本には、東京、大阪・京都、ヴィラ鴨川（京都）に拠点を持つ。ヴィラ鴨川はドイツから芸術家を 3 か月間招聘し、日本に滞在しながら創作活動を行う機会を提供するレジデンスプログラム拠点である。

(2)日本での教育活動

以下のような取組を行っている。

- ・ドイツ語講師養成
- ・ドイツ語講座
- ・連続プロジェクト
- ・シンポジウム開催

など

(3)出所

ゲーテ・インスティトゥート東京 WEB サイト

<https://www.goethe.de/ins/jp/ja/sta/tok.html>

4-2-4 イタリア文化会館

(1)組織概要

イタリア政府の文化機関として、イタリア文化とイタリア語の普及、及び伊日文化交流の振興を目的として活動している。また、大学などの高等教育機関や各種学校への留学、政府奨学金などについての情報提供も行っている。

東京、大阪の2拠点がある。

(2)日本での教育活動

以下のような活動を行っている。

- ・イタリア語講座
- ・イタリア文化講座（イタリア語、歴史、オペラ、アート、食、ラテン語など100種程）の開講
 - *2021年冬学期は2021/1/11～3/21開講、週1回または2回、1回90分
- ・イタリア留学情報の提供

(3)出所

イタリア留学総合サイト WEB サイト

「イタリア文化会館について」

<https://studyinitaly.jp/organization/>

イタリア文化会館 東京 WEB サイト

<https://www.iictokyo.com/>

4-2-5 インスティトゥト・セルバンテス東京（セルバンテス文化センター）

(1)組織概要

インスティトゥト・セルバンテスは、スペイン語教育を促進し、スペインおよびスペイン語圏諸国の文化を広めるために1991年にスペインによって設立された機関。

機関の本部はマドリードと作家ミゲル・デ・セルバンテスの生誕の地であるアルカラール・デ・エナレス（マドリード）にある。

インスティトゥト・セルバンテスは、4つの大陸に70以上のセンターを開設している。インスティトゥト・セルバンテス東京は、2007年9月に設立。現在世界中にあるインスティトゥト・セルバンテス支部の中でも最大規模。4300㎡の敷地に建設された地上7階、地下3階の建物内には、約200人収容できるホール、19の教室、2つの展示会場、スペインのビデオや音楽の試聴ができるフェデリコ・ガルシア・ロルカ図書館がある。センター内には同時に300人の学生の収容が可能です。

(2)日本での教育活動

スペイン語検定試験 DELE やインターネット学習 AVE を通して、東京および日本におけるスペイン語教育を推進。

インスティトゥト・セルバンテス指導要領に沿った A1,A2,B1,B2,C1,C2 の6レベルの60時間スペイン語クラスを開講。その他、スペインおよびスペイン語圏の文化を学ぶ日本語で行われるコース、児童、青少年を対象としたスペイン語コースを開催。

(3)出所

インスティトゥト・セルバンテス WEB サイト

<https://tokio.cervantes.es/jp/default.shtm>

4-2-6 非営利団体サカエ・シュトゥンツィ基金

(1)組織概要

2001年、スイス法に従い、ベルンで登記された慈善目的のための非営利団体である。シュトゥンツィ夫人の遺贈による別荘を遺産相続人との合意に基づき売却し設立された。東京のスイス大使館が事務局としての役割を担っている。当基金の目的は、文化・社会・学問・科学の各分野においてスイス・日本間の交流を推し進めることである。

(2)日本での教育活動

日本とスイス両国の文化、社会、学術、科学分野における交流の促進を目的とし、支援に値する文化事業への助成を行っている。

過去の事例として、展覧会、音楽・ダンス公演、翻訳事業、映画製作や青少年交流などが支援の対象となっている。

(3)出所

サカエ・シュトゥンツィ基金 WEB サイト

<https://grandtourofswitzerland.jp/cms/725/?lang=jp>

4-2-7 インド大使館 ヴィヴェーカナダ文化センター

(1)組織概要

ヴィヴェーカナダ文化センター（通称：VCC）は、インド大使館内にあるインド文化に触れることのできる施設である。インドの音楽、舞踊、ヨガ、語学を学べる最新の設備が整っている他、定期的に美術展、ダンス公演、上映会、ワークショップ等のイベントを開催している。また館内には「VCC 講堂」という音響・映像機材完備で約 180 人を収容可能なコンサートホール型スペースや、8,000 冊以上の書籍が閲覧できる大使館図書室もある。

(2)日本での教育活動

ヒンディー語、ベンガル語含む、古典舞踊、楽器、ヨガ、現代映画などインドのカルチャー全般に関する講座・イベント等を行っている。

(3)出所

Embassy of India Tokyo, Japan WEB サイト

「ヴィヴェーカナダ文化センター」

https://www.indembassy-tokyo.gov.in/jp/india_culture_centre_jp.html

4-2-8 EMGS (エデュケーションマレーシアグローバルサービス)

(1)組織概要

EMGS (エデュケーションマレーシアグローバルサービス) は、マレーシア教育省下の政府機関であり、マレーシアでの留学生のビザ管理やサービスの提供をワンストップで行う。

(2)日本での教育活動

日本の高校教員と進路アドバイザーに向けてマレーシア留学についての基礎を解説するセミナーを行っている (日本の留学コンサルタント会社との共催)。なお、学生本人と保護者の参加は不可である。

(3)出所

ICC コンサルタンツ WEB サイト

<https://www.iccworld.co.jp/seminar2/online/daigaku/malaysia/2020/0926>

4-2-9 大韓民国大使館

(1)組織概要

東京都港区南麻布にある。

(2)日本での教育活動

日本の中学・高校を対象にした、韓国外交官による学校訪問プログラムを行っている。

(3)出所

駐日本国大韓民国大使館 WEB サイト

http://overseas.mofa.go.kr/jp-ja/brd/m_1049/view.do?seq=760583&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchHtp=&multi_itm_seq=0&itm_seq_1=0&itm_seq_2=0&company_cd=&company_nm=&page=1

4-2-10 韓国文化院

(1)組織概要

韓国政府下の組織であり、韓国の芸術や伝統、現代文化を広め、また交流を図るために世界各地で KOCIS (Korean Culture and Information Service) として活動を展開している。

日本には東京と大阪の2カ所に駐日韓国文化院がある。東京では1979年に池袋に開院、2009年からは四谷の新庁舎、韓国関連の公共機関が入居する「Korea Center」内に拠点を構える。

(2)日本での教育活動

以下のような取組を行っている。

- ・ 韓国文化の情報発信や伝統から現代に至る文化の紹介、学び等、韓国と日本を結ぶ各種交流事業の展開
- ・ 韓国語のスピーチ大会を中高生以上、一般を対象に日本各地で開催
- ・ 韓国語教育機関の運営
- ・ YouTube での「10分韓国文化」「気になる韓国語」の配信等 HP 上での活動

(3)出所

- ・ KOREANCULTURAL CENTERS WEB サイト

<http://www.kocis.go.kr/eng/openGreetings.do>

- ・ 駐日韓国文化院 WEB サイト

<https://www.koreanculture.jp/index.php>

第5章 外国の大学組織や外国政府系機関等を学内に受け入れている我が国の大学に関する調査

文献調査及びヒアリング調査により、外国の大学組織等を学内に受け入れている我が国の大学を調査した。なお、対象は予備調査結果を踏まえ、外国大学の拠点を受け入れている大学、および正規の研究科・学部に附属し、外国政府機関等より資金を受け入れている組織を選定した。

調査対象

- ・同志社大学（チュービンゲン大学、スタンフォード日本センター）
- ・昭和女子大学（テンプル大学ジャパンキャンパス）
- ・広島大学（アリゾナ州立大学・サンダーバードグローバル経営大学院）
- ・京都大学（ハイデルベルク大学）
- ・筑波大学（Campus-in-Campus 構想）
- ・東京大学（ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK））

5-1 同志社大学（チュービンゲン大学、スタンフォード日本センター）

5-1-1 設置に至った経緯

同志社大学は、1972年にAKP同志社留学生センター（AKP: Associated Kyoto Program）を学内に設置するなど、外国大学の組織を学内に受け入れる歴史が早くからあった。なお、AKPとの関係は、AKP加盟校に、創立者の新島襄が学んだアーモスト大学が含まれていたことが始まりとされている。

1993年には、交流の深かったチュービンゲン大学から同志社大学に拠点を置きたいとの要望を受け、学内に「チュービンゲン大学同志社日本研究センター（TCJS: Tübingen Center for Japanese Studies）」を設置した。

続いて、2006年には、スタンフォード大学から、同志社大学に拠点を設置したいという申し出を受け入れ、学内に「スタンフォード日本センター」を置いた。スタンフォード大学は、同志社大学内に拠点を構える前は、京都府内の別の場所に日本センターを設けていたが、自校の学生と日本人の学生との交流機会の獲得を目的として、大学内にセンターを設置した。

続いて、2009年には京都アメリカ大学コンソーシアム（KCJS: Kyoto Consortium for Japanese Studies）が京都市内の他大学から同志社大学内に拠点を移している。

5-1-2 教育内容

（1）各外国大学組織・同志社オフィスでの活用

同志社大学には、以下～の外国大学の組織が拠点を置いている。各組織からは、年間20～30名程度の留学生が来日する（ただし、2020年度は、新型コロナウイルスの影響を受け、途中帰国を余儀なくされたプログラムや来日が叶わなかったプログラムもあった）。

各組織で行われている教育プログラムは、それぞれの組織が管轄しているカリキュラムである。

同志社大学の学生も、語学力やその他の条件を満たせば、年間1科目2～3人程度の枠内で、これらの組織が設置している授業科目への参加が可能であり、単位も付与される。

①AKP同志社留学センター

Associated Kyoto Program（米国の大学の学部生を対象に京都での独自の留学プログラムを運営する非営利団体）に加盟しているアメリカの13のリベラルアーツ・カレッジが日

本語や日本文化などの日本学教育を目的とし、同志社大学に設置した機関。

AKP は、日本学に関する講義だけでなく、文化体験などのプログラムも提供している。

②テュービンゲン大学同志社日本研究センター

テュービンゲン大学が同志社大学に設置したセンターで、同大学の日本研究拠点である。センターは、4月から翌年2月上旬までの期間、約25名の留学生をテュービンゲン大学から受け入れ、日本語と日本文化を学ぶための講義を行っている。

また、センターは講義のほかに、サポートプログラム(毎週金曜日に行われる京都の文化や歴史を体験するイベント)やタンデムプログラム(日本人とテュービンゲン大学の学生が互いに日本語とドイツ語を教えあう取組)等の課外活動も行っている。

③スタンフォード大学日本センター

スタンフォード大学が同志社大学に設置した日本センターで、同大学の日本留学プログラム「Stanford Program in Kyoto」の運営を行っている。

「Stanford Program in Kyoto」は、スタンフォード大学に所属する学生が秋学期、あるいは春学期に、スタンフォード日本センターに在籍しながら、日本語・日本文化について学ぶプログラムである。また、在籍中は10週間の企業等へのインターンシップに参加も可能である。

また、センターでは講義のほかに、学期毎に、課外授業で日本の文化を学ぶプログラムや、直島や広島を訪問する研修旅行も行われている。

④KCJS

アメリカの13大学のコンソーシアムで、日本語と日本文化の研究を希望する学部生を対象に、2学期制のプログラムを提供している機関。KCJSは日本語だけでなく、日本研究の講義、文化体験などのプログラムも提供している。

5-1-3 組織の構成について

同志社大学内に設置された各外国大学の組織の拠点では、本国の大学からの教員派遣を含め、各組織で教育・事務体制を整備している。

5-1-4 施設設備

各外国大学の組織の留学生は、学食や図書館など、同志社大学の施設を使うことが出来る。

5-1-5 費用負担について

同志社大学は、協定に基づき、各外国大学の組織に学内の施設を提供している。

一方で、協定により、同志社大学の学生が派遣留学制度により各大学本校で学べる制度がある。

5-1-6 その他

(1) キャンパスを設置したことによる効果・成果、目的の達成状況

同志社大学の学生が、(人数は限られているものの)各外国大学組織の授業に参加可能である。これは、日本にいながら海外の大学の教育を経験できる国内型留学として、同志社大学の国際戦略の一つに位置づけられる。海外のトップ校の大学からの留学生と交流することを通じて、同志社大学の学生は、世界に目を向ける機会を得ることが出来ている。

また、各外国大学の組織を複数受け入れていること自体が、同志社大学の国際交流の特色を強めている。

(2) 課題等

同志社大学は、日本の学年暦で教育が行われており、各外国大学の組織は、本国の学年暦で教育が行われている。そのため、時間割や受講のタイミングがあわず、履修を断念する学生もいる。

5-1-7 出所

- ・同志社大学ヒアリング
- ・同志社大学ホームページ

https://www.doshisha.ac.jp/international/from_abroad/study/akp.html

- ・AKP ホームページ

<https://www.associatedkyotoprogram.org/>

- ・チュービンゲン大学ホームページ

<https://uni-tuebingen.de/fakultaeten/philosophische-fakultaet/fachbereiche/asien->

[orient-wissenschaften/japanologie/kyoto-zentrum/](#)

・スタンフォード大学ホームページ

<https://undergrad.stanford.edu/programs/bosp/explore/kyoto>

・KCJS ホームページ

<https://www.kcjs.jp/index.html>

5-2 昭和女子大学（テンブル大学ジャパンキャンパス）

5-2-1 設置に至った経緯

(1)沿革

南麻布の商業ビルに入っていたテンブル大学ジャパンキャンパス（以下、TUJ）は、学生数の増加に伴うキャンパスの増設について課題を抱えていた。一方で昭和女子大学は、ボストンにもキャンパスを置くなど多様性やグローバル教育を教育の柱に据えており、国際的な教育内容の拡充を考えていた。両校のトップが接する機会があり、その後、互いの連携に興味を持つようになった。

2019年8月、昭和女子大学のキャンパス内にTUJの校舎が完成し、全学部が移転した。日米のキャンパスを同一の敷地内に置くのは日本で初の事例であった。

(2)設置の際の課題

①行動規範

昭和女子大学とTUJの連携において最初に問題になったのが、各大学が定めた学生の行動規範の違いである。違いのすりあわせや妥協は難しく、最終的には、学生には、それぞれが所属する大学の行動規範やルールを適用することとした。

②学内の懸念

TUJの校舎を設置することには、女子大キャンパスの中にTUJから男子学生が来ることなど、大学内部にも懐疑的な意見もあった。

昭和女子大学の学生の保護者にも、女子大キャンパスの中にTUJの男子学生が来ることについて説明を行ったが、この件について保護者からは苦情はなかった。

TUJのキャンパス移転当初は、学生間のトラブルを懸念する声もあったが、両校でのトラブルは発生しておらず、学生同士の交流がさかんに行われている。

5-2-2 教育内容

昭和女子大学とTUJの連携による教育内容は、主に、ダブルディグリープログラム、単位互換プログラムだが、それに加え授業外での学生交流も活発に行われている。

(1)ダブルディグリープログラム

2019年に始まったダブルディグリープログラムは、昭和女子大学（国際学部国際学科・英語コミュニケーション学科）に3年間在籍し、TUJに2年間在籍することで双方の大学の学位が得られるプログラムである。

(2)単位互換プログラム

単位互換プログラムは、昭和女子大学の学生がTUJへ認定留学、または科目等履修が出来るプログラムである。

(3)その他

TUJと昭和女子大学は共同授業も行っている。

両校参加のイベントとして、「Language Exchange（TUJの学生は日本語を、昭和女子大学の学生は英語を学ぶ言語学習サロン）」がさかんに行われている。キャンパスの移転以降、TUJの学生がTAとして昭和女子大学の学生の学習支援をしたり、TUJの日本語学科の授業に、昭和女子大学の学生がボランティアとして参加することもある。

この他、昭和女子大学の英語プログラムや講義をTUJの教員が担当することが増えている。また、昭和女子大学の教員がTUJで正規に担当している授業はないが、ゲストスピーカーとしてTUJで講義を行うことはある。

5-2-3 施設設備

両校の学生はともに、協定書に従い、互いのキャンパスへの立ち入りが認められている。カフェテリアや図書館、スポーツ施設なども、TUJの学生は昭和女子大学のキャンパスの施設を利用することが可能である。教室の立ち入りに関しても、授業がある場合は可能である。

5-2-4 その他

(1)キャンパスを設置したことによる効果・成果、目的の達成状況

①学内の意識の変化

TUJキャンパスを昭和女子大学内に設けたことで、学内の意識に変化がみられた。TUJをキャンパス内に招致することで、日々起こりうる細かい、様々な文化的な摩擦を学生に経

験させること、それにより異文化を理解させることの重要性が認識されていった。

さらに、学内の意識の変化については、仕事の姿勢にも及んでいる。教員と職員の間の仕事の区分がしっかりと定義されているアメリカの大学の方式にも学ぶことが多く、これからの改革の参考となっている。

②学生への影響

昭和女子大学内に TUJ のキャンパスが置かれたことで、双方の大学の授業を受講することが非常に便利になった。2016 年から TUJ と昭和女子大の単位互換制度は始まっていたが、キャンパスが離れていたため、移動が障壁となっていた。現在は同じキャンパス内に所在しているため、学生は午前中に TUJ の授業を受講し、午後は昭和女子大の授業を受講することが可能になる。実際に、科目単位で双方の授業を履修する学生の増加がみられる。

TUJ とキャンパスを共有することは、留学前の学生が授業以外でも英語を使ってコミュニケーションをする機会を提供している。また、昭和ボストン⁴や海外協定校での留学を終えた学生が、帰国後引き続き学修を継続する場としても役立っている。

(2)今後の展開についての展望

昭和女子大学と TUJ との交換留学制度、ダブルディグリープログラム、その他交流プログラム等の開設により、学生同士の交流はさかんになってきたが、昭和女子大学と TUJ の教員同士の研究レベルでの交流はまだ十分でない。今後、教員のレベルでの交流も促進していきたい。

5-2-5 出所

- ・昭和女子大学ヒアリング
- ・昭和女子大学ホームページ

<https://cie.swu.ac.jp/enrolled/tuj/>

⁴ 昭和女子大学の学生が集中的に英語を学べるように、1988 年に米国マサチューセッツ州ボストンに開設された昭和女子大学の海外キャンパス。

5-3 広島大学（アリゾナ州立大学・サンダーバードグローバル経営大学院）

5-3-1 設置に至った経緯

(1)沿革

広島大学は、キャンパスの国際化のさらなる進展に加え、まちづくりや地方活性化にも繋がる大きなビジョンを持って海外大学の誘致を考えていた。アリゾナ州立大学(以下、ASU)は、持続可能な科学における世界的な教育拠点であり、イノベーション分野やスタートアップに力を入れている点からも、当初から広島大学が特に連携関係の構築を希望していた大学であった。広島大学は2017年に文科省で行われたスーパーグローバル大学の会合で、ASUと最初の接点を持ち、アプローチを開始した。2018年には、ASUと広島大学は学術・教育交流協定を締結した。

ASUは、本校があるアリゾナ州テンピ市と連携して、自治体と大学が一体となったまちづくりである「Town&Gown事業」において多大な成果を出している大学でもある。ASUやテンピ市はGoogle(現在はWaymoに分社化)やUberなどの大企業を、走行実験地として誘致するなど、成功を収めている。広島大学も、ASUとテンピ市の例をモデルケースに、東広島市と広島大学がビジョンを共有したまちづくり事業に取り組もうと考え、その事業の拠点として「Town&Gown Office 準備室」を広島大学内に設置した。

さらに、広島大学にとって、ASUは経営の面でも見本にすべき大学でもあった。ASUは2004年時点で年間予算が700億円、研究費も100億円程度と、現在の広島大学の実態に近い程度の規模であった。その後、ASUは2004年に学長に就任したMichael Crowの経営により、現在年間予算は4,000億円となった。まちづくりの話も含め、地方大学の成長といった視点から、ASUは十数年後の広島大学として目指すべき姿として最適であり、連携を申し込んだ。

広島大学とASUとの連携の在り方の1つとして、2020年10月に、広島大学は「アリゾナ州立大学/サンダーバードグローバル経営大学院 - 広島大学グローバル校」(以下・「広島大学グローバル校」)を広島大学東広島キャンパス内に設置し、ASUと共同で運営することで合意した。

(2)設置時の課題

「広島大学グローバル校」のキャンパス設置に際しては、カリキュラムの内容を詰める際に、日本の大学とアメリカの大学の授業時間や単位数等、異なるシステムをどのように整合

性をとるかが大きな課題であった。話の詰めの段階で、新型コロナウイルスの影響により広島大学が ASU を訪問して打ち合わせすることが出来なくなり、時差のもとオンラインでカリキュラムやファイナンシャルモデル、学生募集といった重要な話をすることも困難であった。

5-3-2 教育内容

(1)カリキュラム

「広島大学グローバル校」は、2021 年の 8 月に開講予定で、4 年間の学士課程のプログラム(グローバル・マネジメント学士プログラム及び国際貿易学学士プログラム)を設置している。授業はすべて英語で行われ、授業は前半 2 年間で広島大学、後半 2 年間で ASU 本校で学ぶ「2+2 モデル」の設置を予定している。卒業に必要な単位数は 120 単位で、卒業すると、ASU の学士号(グローバルマネジメントまたは国際貿易学)と修了証が授与される。

カリキュラムは、基本的には ASU をほぼ基準として、そこに広島大学の教育リソースを含めていく形を取る。例えば、広島大学が現在英語で開講している科目のシラバスを ASU に送り、ASU 既存の科目に相当し、単位換算できるものを選んでもらっている。その一方で、ASU からカリキュラムに広島大学の特色を出したいという希望もあがっている。特に、広島大学が全学生に必修としている「平和科目」等については、ASU からの関心も強い。

(2)入学者

2021 年度の受け入れ学生数は、現在 1 学年 35 名程度を予定しており、最終的には 1 学年あたり 250 名程度をめざしている。入学する学生の層は、日本国内およびアジア圏のインターナショナルスクールの卒業生がメイン層であることを想定している。

ASU としては、準備期間として英語の授業を提供することも踏まえて、日本の高校を卒業した学生も幅広く募集したいという構想である。

(3)その他

2020 年 10 月～11 月末までの約 2 か月間、「広島大学グローバル校」のパイロット事業として、ASU のオンライン授業を週 2 回開催した。ASU・広島大学総合科学部国際共創学科の学生が履修して、講義とディスカッションを行った。修了後、広島大学の学生には ASU

の単位が与えられた。

(4)教育面における本国大学との関係について(学生の留学など含め)

「広島大学グローバル校」開校の話が決まる前から、広島大学はASUからロボティクス専門の准教授を招聘したり、ポスドクを広島大学に特任助教として招聘し研究活動をしてもらったりするなど、主に研究面での交流が行われてきた。今後は、「広島大学グローバル校」においても、研究面でより一層の交流が進むと考えている。

2021年2月現在、新型コロナウイルスの影響により、広島大学も学生がまだ登校できていない状況である。新型コロナウイルスが落ち着き、「広島大学グローバル校」の学生が入学すれば、文化・運動系サークルともに広島大学との学生交流が進むと想定されている。

5-3-3 組織の構成について

「広島大学グローバル校」の設置に向けては、ASU本国スタッフの他、東京にあるASU東京オフィスのスタッフとも連携をとって行っている。「広島大学グローバル校」のスタッフはASUが雇用することとなっており、現在、ASUが雇用した学生サポート専用の職員が1名、2021年4月から勤務予定となっている。今後、「広島大学グローバル校」でも、日本国内でスタッフを採用する予定である。

「広島大学グローバル校」で教える教員は、新型コロナウイルスの状況次第ではあるが、ASUから広島大学に授業に来てもらうことを想定している。また、広島大学に所属する教員が非常勤、もしくはクロスアポイントメント制度を利用して教える。

5-3-4 施設設備

「広島大学グローバル校」の事務オフィスは、現在建設中である広島大学の国際交流拠点のハブ施設に入居する予定である。また、その建設費用のうち5億円は東広島市が支出している。通常の授業等は、広島大学の既存の建物を改修して使う予定である。

5-3-5 費用負担について

ASUの人件費は、全てASUが負担する。例えば、「広島大学グローバル校」で教えるのがASUの教員の場合、人件費はASUが受け持つこととなる。広島大学の教員が授業をする場合も、ASUとのクロスアポイントメント契約になる予定である。

「広島大学グローバル校」に入学する学生は基本的に ASU 側に授業料を納めるが、そのうちの何割かは広島大学に入る予定である。

5-3-6 その他

(1) キャンパスを設置したことによる効果・成果、目的の達成状況

「広島大学グローバル校」はまだ開校していないが、広報後に海外在住のインターナショナルスクールや都内在住の学生から問合せがあるなど、地方創生の観点で、広島県内や中国地方に限定せず、日本全国から関心を集めている。

(2) キャンパスを設置することの課題

今後、留学生を「広島大学グローバル校」に受け入れる際に、在留資格の問題から ASU は在京米国大使館を通じて文部科学省へ「外国大学等の日本校」の指定に向けて申請を考えている。しかし、ASU は、そのときに踏むべき段階や必要な書類の感覚がわからず苦労しており、広島大学も、適宜サポートを行っている。

「広島大学グローバル校」の学生が、広島大学でどの部局が対応するかなどはまだ決まっていない。例えば、何かトラブル発生したときに広島大学、ASU のどちらの教職員が対応するのかなどは、まだ決まっていない。

5-3-7 出所

- ・ 広島大学ヒアリング
- ・ 広島大学ホームページ

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/international/strategy/asuthunderbird>

- ・ ASU ホームページ

<https://www.thunderbird-tokyo.jp/hiroshima/>

5 - 4 京都大学（ハイデルベルク大学）

5-4-1 設置に至った経緯

2010年に、日独6大学学長コンソーシアム「HeKKSaGOn」（以下、ヘキサゴン。ハイデルベルク大学、京都大学、カールスルーエ工科大学、東北大学、ゲッティンゲン大学、大阪大学により構成）が設立された。

ヘキサゴンの日本側連絡窓口を京都大学、ドイツ側連絡窓口をハイデルベルク大学が務めていたこともあり、双方に活動運営の事務所を設置する話が持ち上がった。2014年には、ドイツに置く事務所として、日本からは京都大学が代表して、ハイデルベルク大学内に京都大学のオフィス（以下、京都大学欧州拠点）が設置された。その翌年の2015年には、京都大学内にハイデルベルク大学のオフィス（以下、ハイデルベルク大学京都オフィス）が日本側の窓口として設置された。この事務所は、京都大学とハイデルベルク大学の海外事務所相互設置に関する覚書に基づいて設置が決められた。

ハイデルベルク大学京都オフィスは、ハイデルベルク大学の東アジア全体における拠点となる。また、ハイデルベルク大学内にある京都大学のオフィスも、京都大学の欧州全体における拠点としての位置づけである。

5-4-2 教育内容

(1)活動内容

ハイデルベルク大学京都オフィスは、ヘキサゴンのドイツ側代表窓口としての活動以外にも、ハイデルベルク大学から日本に留学する学生、および日本からハイデルベルク大学に留学する学生に向けての留学支援や、Heidelberg Alumni Japan（ハイデルベルク大学日本同窓会）のサポート活動等を行っている。また、研究活動の交流促進の機能も担っている。

(2)教育面における本国大学との関係について（学生の留学など含め）

京都大学とハイデルベルク大学独自の関係においては、双方の大学の教員・研究者による講演会「日独ジョイントレクチャー」がある。2016年から定期的で開催されており、ハイデルベルク大学京都オフィスと京都大学欧州拠点が連携して運営している。講義のテーマおよび開催地は、表 4-5-1 を参照。

表 4-5-1 「日独ジョイントレクチャー」講義内容

講義日程	開催地	テーマ
2016年12月	京都	「明治時代、日本語は西洋文学をどのように受け容れてきたか：Max und Moritz “とローマ字訳『Wampaku monogatari』を例に」
2017年2月	ハイデルベルク	「日本文化におけるフィクションと虚構性 - 私小説とオタク文化」
2017年4月	京都	「日本史をグローバル史の視点からとらえる：蔓延する暴力、国際武器貿易と明治維新」
2017年7月	ハイデルベルク	「日本における『戦後』概念の変遷と終焉」
2017年11月	京都	「日本はスローな社会となるのか～現代日本社会の諸現象と議論」
2017年12月	ハイデルベルク	「人類の歴史を変えた『鉄の馬』？近代日本におけるトラクターの歴史」
2018年2月	京都	「21世紀における教育の問題とは：教育の質を学校の表層と深層から考える」
2018年3月	ハイデルベルク	「自然災害に強い建物をどう実現するか？」
2018年3月	京都	「日本最南端の須恵器窯跡群：鹿児島県中岳山麓窯跡群における最近の発掘と学際的研究」
2018年7月	ハイデルベルク	「倫理学としての人間の学？ - 和辻倫理学再考」
2018年10月	ハイデルベルク	「お前は誰だ？ もう一人の私（二重身：ドッペルゲンガー）からの問い」
2018年10月	京都	「近代日本仏教の西洋的起源 - 19世紀における日欧交流史の一側面」
2019年1月	ハイデルベルク	「カナリアと機械 炭鉱・都市・大気的安全性をめぐる」

2019年3月	京都	「帝国日本の旅券制度と渡航実態」
2019年6月	ハイデルベルク	「エチオピア高地文明の成立基盤：生態人類学的視点から」
2019年7月	京都	「ショートトーク：この足もとから発掘された家形埴輪」
2019年12月	京都	「全国規模での研究用臨床データ活用：ドイツ医療情報学イニシアティブのMIRACUMコンソーシアム」
2020年2月	京都	「沿岸地域：持続可能な開発に向けた課題とチャンス」

5-4-3 組織の構成について

ハイデルベルク大学京都オフィスには、2名の職員(コーディネーター及びアシスタント)が配置されている。

5-4-4 施設設備

ハイデルベルク大学京都オフィスは、京都大学の建物の一室を借りて設置している。京都大学欧州拠点も、同じようにハイデルベルク大学から一室借りて設置している。

5-4-5 費用負担について

ハイデルベルク大学京都オフィスも、京都大学欧州拠点も、それぞれの大学に事務所を置く賃料は発生していない。

5-4-6 その他

(1) オフィスを設置したことによる効果・成果、目的の達成状況

ドイツ現地のことを熟知しているハイデルベルク大学の職員が対面に対応することによって、ドイツへ留学したいと考えている学生たちへのサービスの質が各段に上がったと考えられる。

(2) 今後の展開についての展望

ハイデルベルク大学京都オフィスを設置して2021年で6年になる。相互設置のメリットを活かした拠点のあり方について、今後の方向性を検討していきたい。

5-4-7 出所

- ・ 京都大学ヒアリング
- ・ ハイデルベルク大学京都オフィスホームページ

https://www.huok.uni-heidelberg.de/index_jp.html

5 - 5 筑波大学 (Campus-in-Campus 構想)

5-5-1 Campus-in-Campus 構想について

(1)組織の概要

筑波大学の Campus-in-Campus (以下、CiC) 構想とは、CiC 協定を締結した海外のパートナー大学との間でキャンパス機能を共有し、国境や機関の壁を越えたトランスボーダーな教育研究交流を実現するための取組である。

2019年2月現在、「国立台湾大学」(台湾)、「ボルドー大学」(フランス)、「サンパウロ大学」(ブラジル)、「マレーシア工科大学」(マレーシア)、「グルノーブル・アルプ大学」(フランス)、「カリフォルニア大学アーバイン校」(米国)、「ユトレヒト大学」(オランダ)、「オハイオ州立大学」(米国)、「アルファラビ・カザフ国立大学」(カザフスタン)、「ボーフム大学」(ドイツ)の10校とCiC協定を結んでいる。文科省のスーパーグローバル大学(以下、SGU)創成支援事業の一環として実施しており、2023年の事業終了までに、CiC協定校を13大学に増やす予定である。

CiC協定校との間では、授業科目の共有(科目ジュークボックス)を行っている他、ジョイントディグリープログラム、ダブルディグリープログラムの開発や運用、海外教育研究ユニットの招致、相互オフィスの設置・活用などが行われている。CiCの学生交流の人数には制限を設けないのが構想の特徴である。

CiC協定校の選定条件については、研究面において筑波大学と同レベル、理想としてはそれより上のレベルの大学となる。それに加え、学生の移動を考慮すると住環境や安全性も重要となってくる。

(2)CiC 構想の目的・考え方

2014年に筑波大学は文科省のSGUプログラムに採択された。CiC構想は、建学の理念である「開かれた大学」とも一致し、世界の高等教育におけるハブとして存在感を示すための方法といえる。CiC構想の大きな目的は、物理的に海外の大学とのモビリティを上げ、学生や教職員といった人材、情報、学術的な資源の交換を通じて教育の質・研究実績の向上をはかることにある。

外国大学の分校をそのまま自分の大学のキャンパスに受け入れるのは非常に大変であるが、CiC構想は特定の分野のみの交流が可能となったり、一度に複数の大学で研究を並行できたり、教育交流ができる等、互いにメリットのみを享受できる制度であると考えている。

5-5-2 活動内容

(1)科目ジュークボックス

CiC 協定校間では、授業科目共有の仕組みとして「科目ジュークボックス」を設置している。各協定校は、英語やその他言語での科目を「科目ジュークボックス」に登録し、学生はその中から科目を検索して自らの専門や関心に応じた履修計画を立てることが可能となる。「科目ジュークボックス」に登録された科目はすべて筑波大学における単位認定の対象となっている。それぞれの単位が卒業要件の単位となるかは、学生が所属する教育組織によって異なる。2020年12月時点で「科目ジュークボックス」における科目の登録数は、対面が2,767、オンラインが222である。筑波大学からは、オンラインで現在175科目登録している。

学生はCiC協定校を訪れて、「科目ジュークボックス」に登録された授業を受講する。現在は新型コロナウイルスの影響を受けて、オンラインやハイブリッド(オンライン・オフラインの組合せ)での受講が主流になっている。

(2)ジョイントディグリープログラム、ダブルディグリープログラム

現在、筑波大学とCiC協定校の間では、ジョイントディグリープログラム、ダブルディグリープログラムが行われている。ジョイントディグリープログラムについては、筑波大学・国立台湾大学・ボルドー大学の3校間、筑波大学・マレーシア工科大学の2校間で行われている。ダブルディグリープログラムについては、筑波大学と国立台湾大学間、筑波大学とボルドー大学間、筑波大学とグルノーブル・アルプ大学間で行われている。

3大学のジョイントディグリープログラムは、2017年に開始された。具体的に、筑波大学では生命環境と医学、ボルドー大学は農学、国立台湾大学は農学・医学・生命・公衆衛生の分野で行われている。当時、大庭先生が国立台湾大学の研究員のポジションにも就いており、筑波大学・国立台湾大学両方の立場から話を進めていた。プログラムの開発・運用に至るまでは、コンセプトと内容づくりだけではなく、コンセプトに合った人材を集めることが重要である。筑波大学とCiC協定校の両方に情報を流しながら、話をまとめてもらうように調整していくのが難しい部分であった。

(3)共同研究

筑波大学とCiC協定校間の交流の一環として共同研究が行われている。その際には、CiC協定校の教員が、クロスアポイントメント制度を使用して筑波大学での研究に参加しても

らう形を取っている。現在筑波大学では、クロスアポイントメント制度を使用した3つの研究（グルノーブル大学、国立台湾大学、ボルドー大学）が進んでいる。

CiC 協定校の筑波大学オフィス（5-5-3 参照）にいる筑波大学のスタッフが、共同研究を斡旋することもある。共同研究のきっかけは、教員同士の交流だけでなく学生同士の交流から始まることもある。

5-5-3 施設設備

(1) 相互オフィスの設置

筑波大学は、CiC 協定校との間に相互オフィスを設置している（CiC 協定校には、筑波大学のオフィスが設置されており、筑波大学には CiC 協定校のオフィスが設置されている）。各オフィスは大学間の連絡窓口の機能を担っている。

CiC 協定校における筑波大学のオフィスは、筑波大学から派遣したスタッフが常駐しているところと、現地スタッフを雇用して配属しているところの2種類がある。台湾、マレーシアはオフィスに筑波大学からの派遣スタッフがあり、カザフ国立大学は教員を兼ねたスタッフが常駐している。

筑波大学内には、CiC 協定校のオフィス専用の大きめの部屋がある。その部屋に、それぞれの協定校の個別のスペースが設けられており、建物の外には、各大学の看板が掲げられている。協定校が筑波大学を訪問するときにはこのオフィスが拠点となる。ただし、現在、筑波大学に協定校のスタッフは常駐していない。

物理的な相互オフィスの設置は、特に CiC 協定が結ばれた直後に大きな役割を果たす。実際に筑波大学のスタッフが CiC 協定校にいて、具体的なプロジェクトの詳細や研究のコネクションについて話を日常的に詰めていくことで各プロジェクトの動きがよく見えるようになるというメリットがある。また、オフィスを各大学に置くことは、連絡の窓口としての機能だけでなく、CiC 協定校の周辺地域の情報収集において大きな役割を果たす。さらに、その地域からの学生リクルートや、入試の際の窓口にもなる。

5-5-4 CiC 協定校との関係について

年に1度、筑波大学の主催で CiC 協定校の学長が集まって会議を行う。最初は筑波大学で行われていたが、最近では他の大学でも実施することとした。2年前は台湾で開催されたが、昨年は新型コロナウイルスの影響でオンラインにて開催した。

新型コロナウイルスの影響により、CiC 構想の物理的な移動が難しくなったが、CiC 協定校とはオンラインでコミュニケーションを頻繁に取り続けている。現在、オンラインであっても CiC 構想が埋没せず強みを見せていくプラットフォームづくりを構想している。

5-5-5 費用負担について

原則として、入学した大学に学費を納入すれば、CiC 協定の他の大学の授業の受講料は徴収されることなく、授業を受けることができる。

CiC 協定では、筑波大学と CiC 協定キャンパス内にある互いのオフィスの賃料を相手の大学から取らないということが定められている。授業料なども各大学から互いに徴収することはない。

また、CiC 協定校間の共同研究の費用は、各大学が同額を出すことになっている。

5-5-6 その他

(1) CiC 構想の効果・成果

筑波大学の学生が異文化のなかで学習できることが、CiC 構想の大きな成果である。学生はただ英語を話せるようになるだけではなく、キャンパス内、グローバルヴィレッジという宿舎において、留学生との共同生活を通じて、国際的で多角的な視野を獲得している。

(2) CiC 構想の課題

筑波大学と CiC 協定校との授業科目共有は、大学ごとに成績基準が異なるため、共通の評価基準を持つのが難しい。例えば、アメリカは成績に合格・不合格しか反映されなかったり、ジョイントディグリーでは同じ成績をつけたりするにも試験の点数枠が大きく異なるといった難しさがある。

(3) 今後の展開についての展望

今後は、クロスアポイントメント制度などを活用した共同研究を展開させるべく、筑波大学が積極的に共同研究を CiC 協定校に持ち掛けていきたいと考えている。

CiC 構想では、CiC 協定校とのオンライン共同研究や、サマープログラムやスプリングプログラムといった協働教育のオンラインプログラムの構築が必要だと考える。オンラインだけでも、日本人学生の英語でのコミュニケーションの姿勢は大きく変わっているという

実感はある。対面のプログラムが出来るのがベストではあるが、オンラインでは費用があまりかからないというメリットもある。

5-5-7 出所

- ・ 筑波大学ヒアリング
- ・ 筑波大学ホームページ

<https://www.tsukuba.ac.jp/global/action-sgu/cic/>

5-6 東京大学(ドイツ・ヨーロッパ研究センター(DESK))

5-6-1 設置に至った経緯について

(1)沿革

1990年代に DAAD(ドイツ学術交流会:ドイツの公的資金で運営されている国際的な学術交流支援を行う機関)が、全世界にドイツ研究の振興を目的としたドイツ研究センターを設立しはじめた。当初、DAAD は北米や欧州でドイツ研究センターを設立していた。その後、DAAD から東京大学駒場キャンパスの教員に働きかけがあり、2000年10月にアジア初の DAAD センターとして「ドイツ・ヨーロッパ研究室」(東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターの前身となる寄付講座)が東京大学に誕生した。

2000年の設立当時、東京大学に DAAD からの寄付金の受入母体となる組織はなかった。すでに東京大学にあった「アメリカ太平洋地域研究センター」という外部資金を入れた外国研究センターの組織の在り方を参照しつつ、最終的には東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の寄付講座として「ドイツ・ヨーロッパ研究室」が新設されることとなった。

2005年4月より、大学院総合文化研究科・教養学部は、研究室の活動をさらに発展させるため、研究科・学部附属施設として「東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター」(以下、センター)に改組した。

2010年に、東京大学に、グローバル地域研究機構という総合文化研究科附属の組織が誕生した。それに伴い、センターも機構に所属する形となり、大学の組織としての基盤を得ることで制度的に安定するようになった。

(2)設置時の課題

DAAD からの支援は、最初の10年間は寄付講座という形で人件費も含めて資金提供されるが、その後は人件費以外の補助となる年限つきのものであった。その期間を超えたあとは、センターの人件費を大学側の負担で存続させなくてはならず、持続可能性という点は、東京大学に DAAD の寄付講座を設置する際の課題であった。

5-6-2 教育内容

(1)カリキュラム

センターでは、学部後期課程、大学院修士課程、大学院博士課程の学生を対象に、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す人のための教育プログラムを設けている。また、学部前期課程(教養

学部)の学生向けには、ドイツでの語学研修プログラムを提供している。(表 5-2 参照)

センターの修士課程・博士課程のプログラムは独自の入試を用意しておらず、センターのプログラムに所属する学生は総合文化研究科の入試を受験して、プログラムに登録する形をとる。プログラムの修了には、総合文化研究科とセンターのプログラムの両方の履修要件を満たさなければいけない。

通常、総合文化研究科(修士課程)に所属する学生には「修士(学術)」の学位が与えられるが、センターの教育プログラムである「ESP(欧州研究プログラム)」を履修した場合、学位名はプログラムが優先され「修士(欧州研究)」が与えられる。一方、その他のプログラムの場合、博士課程の「IGK(日独共同大学院プログラム)」を含めて、センターの教育プログラムは副次的な位置づけとなる。

表 5-2 東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターの教育プログラム一覧

学部前期	学部後期	大学院修士課程		大学院博士課程	
教養学部	全学	総合文化研究科 (登録制)	全学 (登録制)	総合文化研究科 (登録制)	全学
国際研修・ TLP ドイツ 研修	ZDS-BA	ESP	ZDS-MA	IGK	ZSP

①学部後期課程のプログラム

学部後期課程の「ZDS-BA(ドイツ研究修了証・学部課程)」は、ドイツ・ヨーロッパ関連の研究費の補助を受けることができるプログラムである。ドイツに関連する科目を指定単位以上取得し、ドイツに関する卒業論文を提出することで修了がみとめられる。

②修士課程のプログラム

センターが主催する大学院修士課程の学生向けのプログラムは2つある。1つが総合文化研究科に所属する学生が対象となる「ESP(欧州研究プログラム)」、もう1つが全研究科の学生が対象となる「ZDS-MA(ドイツ研究修了証・修士課程)」である。センター独自の授業が行われているのは、修士課程の「ESP(欧州研究プログラム)」である。

「ESP(欧州研究プログラム)」は、大学院総合文化研究科の文系4専攻のいずれかに所

属することが参加要件となる。ESP に参加した学生は、欧州研究関係のプログラム科目を 14 単位、所属の専攻科目から 16 単位を履修し、修士論文審査に合格すれば「修士（欧州研究）」の学位が授与される。なお、ESP に参加する学生を主たる対象として、欧州研究に関する「EFA 学生セミナー」をドイツで開催しており、セミナー参加者には、渡航費や滞在費が支給される。

「ZDS-MA（ドイツ研究修了証・修士課程）」は、ドイツ・ヨーロッパ関連の研究費の補助を受けることができるプログラムである。ドイツ・ヨーロッパ研究センターの指定する科目を履修し、研究成果報告等を行い、ドイツに関する卒業論文を提出することで修了が認められる。

③博士課程のプログラム

センターが主催する大学院博士課程の学生向けのプログラムは 2 つある。1 つが総合文化研究科に所属する学生が対象となる「IGK（日独共同大学院プログラム）」、もう 1 つが全研究科の学生が対象となる「ZSP（博士論文奨学助成金）」である。

「IGK（日独共同大学院プログラム）」とは、独立行政法人・日本学術振興会（JSPS）とドイツ研究協会（DFG：研究者向けの学術支援・交流支援を行う組織）との共同事業として、日本とドイツのパートナー大学が協力して大学院博士課程の教育を共同で行い、参加する学生が出身大学において博士号を取得することを支援するプログラムである。支援期間中には、東京大学とドイツのパートナー大学で学生・教員の相互派遣、博士論文作成に向けた共同指導、「日独学生共同セミナー」の共同開催等を行った。2017 年の事業終了後は、総合文化研究科独自の教育プログラムとして引き続き運営されている。

「ZSP（博士論文奨学助成金）」はドイツ・ヨーロッパに関する博士論文を作成する場合に奨学金を支給するプログラムである。

(2)教育面における本国大学との関係について

センターはドイツの複数の大学、また他の地域のドイツ研究センターとの交流がある。ハレ・ヴィッテンベルク大学とは日独共同大学院プログラムの枠内で 10 年間にわたり共同教育を行った実績があり、パートナー校としての結びつきが強い。また、ギーゼン大学とは PAJAKO プログラム（独日韓大学間提携助成金）に共同申請をしたり、ボン大学やケルン大学からは学部生の語学研修への補助を受けたりするといった関係もある。

日本国内において、センターが受けているような支援を DAAD から受けているのは現在東京大学のみである。他にも DAAD は、京都大学や筑波大学などと提携してドイツの（若手）研究者の研究交流を促進するプログラムを提供している。

5-6-3 組織の構成について

(1) 教員の所属について

2000 年のセンター設立時から 10 年間、寄付金によって特任教員を雇用し、他の国立大学から教授職のネイティブ教員（ドイツ人）を研究室付の併任教授として遇したほかは、東京大学「ドイツ・ヨーロッパ研究室」の寄付講座を担当した教員の多くは、東京大学に所属する教員が兼任する形であった。センター長やセンターの運営に携わる委員会の教員はすべて兼任であった。

2010 年に、DAAD からの人件費支援が終了したあとは、東京大学が任期付助教のポストを用意したが、現在も教員の多くは兼任でセンターに所属している。

センターの運営は、センター長（1 名）、副センター長（3 名）、センター所属教員と執行委員会および各教育プログラムの運営委員会によって担われている。各教育プログラムにはそれぞれ 5 ～ 6 名の教員が属し、部分的に重なっている。プログラムに協力する教員は、授業担当を含めると、駒場・本郷所属の教員合わせて 20 名程度である。また、諮問会議も設置されており、構成メンバーは東京大学の教員、駐日ドイツ大使、DAAD 東京事務所の所長、私企業の代表等多岐にわたる。

(2) 教育プログラムの方針

DAAD の方針や、センターでの活動について重点を置いてほしい領域等への要望はあるが、センターの教育プログラムを考えるのは原則として東京大学である。現状、DAAD 側から教育プログラムに対する細かい指定などは為されていない。5 年ごとに DAAD によりセンターの教育活動の外部評価が行われており、それをもとに寄付の継続が決定される。この外部評価を受けて、センターの活動方針や、教育プログラムに関する DAAD 側からの要望の提示や意見交換などが行われる。

5-6-4 費用負担について

2000 年に東京大学に設立された「ドイツ・ヨーロッパ研究室」は、最初の 10 年間は DAAD

からの寄付講座で運営されるが、それ以降は大学側で責任をもって運営していくという契約内容であった。そのため、最初の 10 年は DAAD から特任教員の人件費を含めた支援を受けていたが、2010 年以降は人件費を東京大学側が負担し、DAAD からは人件費以外の費用支援を受けている。

5-6-5 その他

(1)組織を設置したことによる効果・成果、目的の達成状況

ドイツ・ヨーロッパ研究限定ではあるにせよ、DAAD から資金が恒常的に得られることは大きな成果である。資金を利用して、センター設立まではなかった教育プログラムが作られており、日独共同教育を通じて、極めて高度な国際水準の教育を展開できている。

また、恒常的な海外ネットワークを持っていることは、学生の教育面にもプラスである。研究者・大学院生を問わず、国際的な研究発信の機会が以前と比べるとはるかに多くなっている。

さらに、センターのスタッフという人的リソースを使って DAAD 以外の外部資金の獲得が積極的に進められるようになったことも利点である。

(2)組織を設置したことによる課題

センターの活動の安定と拡充のためにはスタッフの増強が必要であるため、人件費の資金的基盤の確保が課題となる。日本では、恒常的なセンター運営や、教育プログラムに使える人件費補助のための公的な支援の選択肢が非常に少ない。

(3)今後の展開についての展望

2020 年を以てセンターは前身の研究室も含め設立 20 周年となり、教育・研究・ドイツ関係の広報を三本柱とする活動の枠組みが揃ってきた。今後は、全体的に今までの活動を維持しながらも、それぞれの柱のなかで足りなかった活動を拡充していくことが展望となる。とくに優秀な学生が多い学部生への支援や、ポスドクへの支援を拡充することで、ドイツに関わる研究・教育の振興という点で、学部生へのドイツ語教育から広く社会の様々な領域および学术界への人材供給に至るまでを総合的に支える仕組みを作りたいと考えている。

5-6-6 出所

・東京大学ヒアリング

・東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターホームページ

<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/index.html>

第6章 具体的方策の検討

これまでの調査結果を踏まえて、外国大学等の日本校及び我が国の大学内に組織を設置する外国大学等の実態整理を行う。その上で、我が国の大学の国際化を促進するために、どのような対応が望まれるかについて、制度、運用、ノウハウの共有といった種々の側面から総合的に検討し、具体的な方策を検討する。

なお、我が国の大学の国際化のうち、大学の海外展開（日本から国境を越えて展開される教育活動。教育課程を実施し、学位を授与するケースを含め想定）に着目し、ポイントや課題等を検討する。その他、我が国の大学の国内での連携のあり方、外国大学等の日本校の誘致のあり方などについても検討を行う。

6-1 外国でのキャンパス設置を行うことの意義・機能

外国大学等の日本校等の事例から、外国でキャンパス設置を行うことの意義や設置機能として、以下があげられる。

6-1-1 大学の国際化のシンボル・きっかけ

今回の調査では、日本校の存在が、大学の国際化のシンボルや、大学が国際化を促進するためのきっかけとなっているケースが多かった。

例えば、テンプル大学ジャパンキャンパスは、テンプル大学が国際的な大学であることのシンボルとして機能している。天津中医薬大学は、神戸への学校設置をきっかけに、日本のいくつかの大学と協定を結ぶなど国際化のきっかけとなった。（大学ではないが）DAAD（ドイツ学術交流会）のように、戦略的に海外に大学組織を設置し、全世界への展開を図るケースもみられた。

6-1-2 学生募集の拠点

外国キャンパスは、その国の学生を集めるための拠点として機能している。外国でキャンパスを設置し、本校への留学生の受け入れ拡大のきっかけとするケースも多い。また、進出した国の学生だけではなく、その周辺の国を含めた地域の学生募集の拠点として機能することができる（日本であれば、アジア地域。例えば、アメリカまでの留学が難しい東南アジ

アの学生が、日本なら行きやすい、など)。

6-1-3 国内の学生の留学先

外国キャンパスは、国内の学生の留学先としても機能できる。今回の事例であれば、テンプル大学ジャパンキャンパスや、同志社大学に設置された外国大学の拠点は、各大学の学生の日本での留学受け入れ先として機能していた。

6-1-4 その国との文化交流拠点

外国キャンパスが、その国との文化交流拠点として機能するケースもある。ロシア極東連邦総合大学函館校は、函館市・北海道とロシアの交流拠点として、例えば文化交流イベントのサポートを行うなど、文化交流の一助を担っている。

6-2 外国大学での教育の方法

6-2-1 教育プログラム

外国でのキャンパスに求められる教育プログラムとしては、受け入れ側の国にはない内容であることがあげられる。国内では得られない分野の知識やレベルの高い教育など、あるいは、展開する国の文化や語学教育などがあげられる。

また、受け入れ側の学生にとっては、国内にいながら留学ができる(留学費などをかけずに外国大学の教育プログラムが受けられる)こともメリットになる。

6-2-2 本国キャンパスと外国キャンパスの連携活用

本国キャンパスと外国キャンパスの連携した教育を行えることも、外国大学の魅力となる。例えば、本国への留学を教育課程に含めることが魅力になる可能性もある。

また、本国の学生の留学拠点として外国キャンパスを活用することで、学生同士の国際交流を促進するといった方法も考えられる。

6-2-3 教員

教員は、本国からの派遣教員だけで全てを対応することは難しい。現地採用、グローバル採用などを行う必要がある。また、例えば、クロスアポイントメント制度(のような制度)などにより、現地の大学等と提携して、教育をサポートしてもらうことも考えられる。

6-2-4 教育の質保証

学位を授与するためには、外国キャンパスにおける教育の質保証の仕組みを組み込んでおく必要がある。

今回の事例で多く見られたのは、教育面でのトップ（学長、あるいは教育副学長）については本国大学の教員を派遣し、教育内容のチェックを行うというものである。また、教員が派遣できなくても、カリキュラムやシラバスをチェックし、本国大学と同レベルの内容を教育しているかどうかを確認する。

また、教材については、本国大学と同じものを使用し、教育の質を担保するという方法もある。

6-3 外国キャンパスの運営方法

外国大学が日本にキャンパスを設置した例では、海外展開の形態として以下のようなものがあつた。

日本の大学等が外国大学を誘致、あるいは、外国大学が日本法人と連携して進出。教育面は外国大学が担当し、学校運営は日本法人が中心となつて行う（教育プログラム作成のみ外国大学が行い、運営面は、その日本法人が行うケースもある）

海外学校法人等が設置した日本法人による運営

多くのケースは であり、 のケースであっても、日本に最初に進出した際は であつた。あるいは、もともと日本法人を持っており、その法人が学校運営に関わるといったケースもある。

今回の事例をみると、外国キャンパスの運営を、本国から派遣された人員だけで行うのは容易ではないことが伺える。

日本が海外展開する際の学校運営については、 現地の法人とパートナーを組み、教育プログラム作成のみ日本の大学が行い、運営面はパートナーの法人等をお願いする、 日本の学校法人が設置した海外法人による運営（現地採用、あるいは長期的な派遣による運営責任者を配置）などの方法が有効だと考えられる。

6 - 4 学生募集の方法

外国大学等の日本校の学生募集については、日本の学生に対しては、国際的な環境で学べる（日本にいながら留学体験ができる）、日本では学べない内容の学習ができる等、日本の大学と比較した強みをPRポイントとして募集活動を行う事例が多くみられた。外国語教育に力を入れている日本の高校で説明会を開催するなど、ある程度、関心がありそうな受験生のいるところにターゲットを絞って募集活動をするケースもある。また、インターナショナルスクールなどへ募集を行うケースもある。

我が国の大学の海外展開を行う場合も、幅広く学生の募集をかけるだけでなく、例えば、日本（あるいは日本文化）への関心が高い学生などにターゲットを絞ってアプローチを行うことが効果的といえる。

この他、日本へ留学をしたい学生を対象とした募集を行う事例も多く見られた。日本校が、外国大学本校の学生の留学先として機能する他、そのほかのアジア圏等から日本に留学したい学生も募集対象としていた。また、大使館や外資系企業の子息が外国大学等の日本校に入学するケースもある。我が国の大学の海外展開を行う場合も、日本の学生（日本からの留学生、現地在住の日本人）も視野に入れた募集活動を行うことが方法の1つとして考えられる。

6 - 5 各課題への対応方法

我が国の大学が海外展開する際に、課題と考えられる事項についての検討を行う。

6-5-1 校地の自己所有

校地校舎の自己所有について、今回の外国大学等の日本校の事例において、外国大学が日本校の校地校舎を自己所有するケースはなかった。前述の のケースでは、誘致した日本側の法人が校地校舎を用意していた。また、 のケースについては、校地校舎を借りており、日本の大学内に校地校舎を借りているケースも見られた。

また、日本の大学が、キャンパスでなくオフィスを海外に設置する場合でも、場所を借りるための手続等が大変だということがヒアリングから指摘されている。

外国大学等の日本校の例をみても、大学の海外展開においては、校地校舎の自己所有等を前提とするのは、現実的でないといえる。

一方で、外国大学等の日本校の事例をみると、海外の大学のキャンパス内に校地校舎を借

ることができる、付属施設の利用(図書館、体育館、学食等)、現地学生との交流促進、海外で場所を借りるための手続きの簡略化などメリットは多いことがわかる。

6-5-2 定員管理について

今回の事例では、学生募集に苦勞するケースもみられた。特に、設立当初は、日本国内での知名度の問題もあり、入学人数が安定しないことが多い。また、日本とその国の政治的関係性にも影響を受けることもある。加えて、今般のコロナ禍のような国際交流に影響を与えるような大きな出来事があると、入学人数や学校運営にも大きな影響を与える。

そこで、例えば、設立から知名度が定着する一定の期間は、定員管理の基準を緩和するなどの対応が考えられる。また、展開先との国との国際情勢や、コロナ禍のような出来事があった場合の緩和条件なども検討しておくことが望ましい。

6-6 その他

これまでの調査結果を踏まえて、我が国の大学の国内での連携のあり方、外国大学等の日本校の誘致のあり方などについても検討を行う。

6-6-1 日本の大学と外国大学・外国大学等の日本校との連携の在り方(多様な価値観や異文化を持つ学生が切磋琢磨するキャンパスのあり方)

日本の大学と外国大学・外国大学等の日本校との連携の在り方について、特に、多様な価値観や異文化を持つ学生が切磋琢磨するキャンパスのあり方などから検討を行う。

今回の事例をみると、外国大学の学生が日本人のみの場合は、日本の大学との活発な連携は見られなかった。外国籍の学生が多い大学(テンブル大学ジャパンキャンパス等)や、日本の大学内に海外の留学拠点となる組織を配置している大学では、単位互換制度やダブルディグリーなどの教育プログラムを通じて、日本の大学との連携を行っていた。

また、今日本の大学と外国大学・外国大学等の日本校との組織設置での連携の形としては、以下のようなパターンがあった。

日本の大学内に外国大学等の日本校のキャンパス設置(昭和女子大学、広島大学)
日本の大学内に外国大学の留学生向け教育拠点の設置(同志社大学)
日本大学、外国大学のそれぞれに相互オフィスの設置(筑波大学、京都大学)

特に、日本の大学内に外国大学等の日本校のキャンパス設置した昭和女子大学では、教育プログラム内での交流だけでなく、両校参加のイベント開催、互いの学生の学習支援・ボランティア、サークル等への参加など、正規授業以外での交流も活発に行われている。また、学内に、外国大学の学生がいることで、日々起こりうる細かい様々な文化的な摩擦を学生が経験することとなり、結果的に、学生の異文化理解の促進につながっていた

これらの事例を踏まえると、単位互換制度やダブルディグリーなど日本大学・外国大学の学生が学ぶ時間を共有できる教育プログラムを用意するのが第一で、その上で、学生自身をキャンパスに招き入れ、授業以外での場面でも交流機会を増やすことが有効だといえる。

6-6-2 外国大学を日本に誘致する際のポイント

過去の撤退例も含め外国大学等の日本校の事例をみると、日本の学生募集だけを目的にするのではなく、外国大学が、大学の国際展開や学生の異文化交流の促進などに意義を感じていないと定着が難しいことがわかる。外国大学のミッションと、日本への進出が合致していることを確認することが大前提といえる。

その上で、前述のオフィスの面も含め、日本で新たな組織、特に大学のような一定規模の組織を立ち上げるのは苦労も多い。そこで、その設置を助ける日本のパートナーの存在は不可欠となる。日本の大学を含め、そのような日本のパートナーを紹介することが誘致促進には有効といえる。

また、教育活動を行う大学組織を開設するには、学生が学ぶためのキャンパス設置も大きな課題となる。そこで、今回の昭和女子大学や広島大学のように、我が国の大学との連携で、キャンパス問題を解決するという方策もありうる（昭和女子大学、広島大学へのヒアリング結果からは、我が国の大学にとっても、メリットは大きい）。